

第433回南国市議会定例会会議録

第5日 令和5年12月8日 金曜日

出席議員

1番 斉藤正和	2番 松下直樹
3番 松本信之助	4番 西内俊二
5番 溝渕正晃	6番 山本康博
7番 斉藤喜美子	8番 杉本理
9番 丁野美香	10番 西山明彦
11番 神崎隆代	12番 植田豊
13番 西本良平	14番 山中良成
15番 岩松永治	16番 土居恒夫
17番 有沢芳郎	18番 前田学浩
19番 岡崎純男	20番 福田佐和子
21番 今西忠良	

＊

欠席議員

なし

＊

出席要求による出席者

市長 平山耕三	副市長 村田功
副市長 北條邦寿	参事兼総務課長兼 選挙管理委員会事務局長 中島章
参事兼財政課長 渡部靖	参事兼企画課長 松木和哉
情報政策課長 竹村亜希子	危機管理課長 山田恭輔
税務課長 高野正和	市民課長 高橋元和
子育て支援課長 長野洋高	長寿支援課長 中村俊一
保健福祉センター 所長 藤宗歩	環境課長 横山聖二
農林水産課長 古田修章	農地整備課長 田所卓也
商工観光課長 山崎伸二	建設課長 橋詰徳幸
地籍調査課長 吉本晶先	都市整備課長 若枝実

住 宅 課 長	松 岡 千 左	上下水道 局 長	濱 田 秀 志
会 計 管 理 者 兼 参 事 兼 会 計 課 長	秋 田 節 夫	福 祉 事 務 所 長	天 羽 庸 泰
教 育 長	竹 内 信 人	教 育 次 長 兼 学 校 教 育 課 長	溝 渕 浩 芳
生 涯 学 習 課 長	前 田 康 喜	監 査 委 員 長 事 務 局 長	中 村 比 早 子
農 業 委 員 会 長 事 務 局 長	弘 田 明 平	消 防 長	小 松 和 英

＊

議会事務局職員出席者

事 務 局 長	野 口 裕 介	次 長	門 脇 智 哉
書 記	三 谷 容 子		

＊

議事日程

令和 5 年 12 月 8 日 金曜日 午前 10 時開議

第 1 一般質問

＊

本日の会議に付した事件

日程第 1 一般質問

＊

午前 10 時 開議

○議長（岩松永治） おはようございます。これより本日の会議を開きます。

＊

一般質問

○議長（岩松永治） 日程により一般質問を行います。

順次質問を許します。4 番西内俊二議員。

〔4 番 西内俊二議員発言席〕

○4 番（西内俊二） 皆さんおはようございます。議席番号 4 番西内俊二でございます。

このたびの選挙にて多くの市民の皆様の御支援をいただき、この場に上がらせていただいております。しっかりと市民の皆様の思いを受け止め、誰もが大切にされて笑顔で暮らすことができる南国市を目指して、精いっぱい努めていきたいと思っております。

執行部の皆様、先輩の議員、同僚の議員の皆様、よろしくお願いいたします。

では、通告しています質問事項に従って一問一答形式でさせていただきます。

1 番、「あんぱん」放映に向けて南国市のPRの在り方と今後の取組、2 番、今後の隣接校選択制度に対しての市の考え、隣接校選択制度に伴う南国市学童クラブの現状及び今後の環境設備計画について、3 番、南国市の防災情報通信・管理システムについての現状と今後の取組です。

1 番、「あんぱん」放映に向けて南国市のPRの在り方と今後の取組についてですが、私は平成20年から南国市商工会の一員として様々なまちおこし事業に、イベントにいろいろ関わってきました。また、ごめんなさいプロジェクトとか、実行委員会ですね、ごめんシャモ研究会など、様々な活動を今までしてきました。また、現在南国市の観光大使である歌手の三山ひろしさんやプロレスラーの岡林裕二選手ですが、私の母校である長岡小学校、鳶ヶ池中学校の同じ出身です。私が岡林選手のお兄さんの同級生という縁がありまして、岡林裕二選手は子供のときから知っておりまして、夢をかなえてプロレスラーになったということを聞いて、それは何としてでも南国市で試合をさせて応援したいという思いで、プロレス団体に電話を直接して、何とか凱旋興行できないかと交渉しました。歌手の三山ひろしさんの場合も同じで、芸能事務所に直接電話して、何とか故郷に錦を飾らさせたいという思いで取り組んできました。それが15年前です。15年前から商工会の隣の駐車場でビアガーデンをしながら、プロレスとかステージを観覧するイベントを開催してきました。いろいろな地域活性イベントや企画運営に関わって、県内外から南国市に来て、南国市を知ってほしい、もっと盛り上げたいと、そして経済効果を出したいという思いで、民間の立場で力を注いできた経験があります。その都度、行政の方にも応援や協力をいただいて、開催できましたことをこの場をお借りしてお礼申し上げます。

さて、2025年春よりNHK朝ドラ「あんぱん」が放映されることが決定され、「らんまん」に続き、全国から高知県が注目されるすばらしい機会となることと思います。やなせたかし先生が小学校時代から青年期を過ごされ、町として南国市後免町が大きくクローズアップされることも容易に想像できます。

まず、市長にお伺いします。

南国市として、この「あんぱん」の放映が決まったことに対して、いま一度市長の思いや、どのようにしていきたいか、答弁を求めます。

○議長（岩松永治） 市長。

○市長（平山耕三） 一昨日、山中議員、また土居議員にもお答えさせていただいたところでもございますが、2025年春のNHK連続テレビ小説「あんぱん」が放映されるということで、

やなせたかし先生御夫婦をモデルとしたドラマであるということ、10月20日の11時の発表前にお電話でお伺いしたときには、本当に「らんまん」が終わった後すぐでございましたので、非常に驚いたということと、これは南国市後免町を売っていく非常に大きなチャンスであるということで、非常にありがたかったところでございます。

NHKのプロデューサーのお話も一昨日させていただいたところでございますが、南国市でのロケということに非常に前向きでございまして、そのロケ地になったところはもちろん観光スポットにもなるわけでございます。そういったこともございますので、これはもう本当に大きなチャンスということで、やなせ先生にゆかりのある場所やその功績を多くの観光客の皆様へアピールし、また南国市としまして、その後免町のまちづくり、シンボルロードも進めておりますので、そちらの整備とともに南国市の後免町の活性化を図ってまいりたいと考えております。以上です。

○議長（岩松永治） 西内俊二議員。

○4番（西内俊二） ありがとうございます。

高知県観光政策課にお聞きしましたところ、今年の前期に放映されました牧野富太郎博士をモデルとした「らんまん」放映による効果で、今年の4月から10月までの観客動員が前年度と比較して、牧野植物園が268.3%、佐川町の旧浜口家住宅726.2%、越知町の横倉山自然の森184.6%、高知市桂浜公園131%、我が市の西島園芸団地は118%の観光動員がされたようです。

「らんまん」の舞台となった佐川町が、どのように県やほかの市と取り組んできたのか、参考になると思われます。「あんぱん」の放映を好機として捉え、主体性を持った地産外商、観光戦略を南国市独自でどのように取り組んでいきたいか、答弁を求めます。

○議長（岩松永治） 商工観光課長。

○商工観光課長（山崎伸二） NHK朝の連続テレビ小説「あんぱん」の放送に向けての取組につきましては、先月24日に「らんまん」の舞台ともなった佐川町、越知町へ訪問し、佐川町では町と商工会や観光協会などの関係団体で構成される牧野富太郎博士顕彰事業推進協議会を設立したことや、駐車場やトイレなどの受入れ環境の整備、関係団体等による牧野博士を顕彰するイベントや商品開発など、様々な取組への補助などのお話をお伺いしました。

現段階では、県内外からの観光客を受けるための環境の整備や、来られた観光客が後免町を巡り、楽しんでいただくためのやなせ先生にゆかりのある場所や功績の洗い出しなどとともに、佐川町の取組などを参考にどのような対策が必要かを検討しているところでございます。

また、県や他市との取組につきましては、先月20日に「あんぱん」放送決定以前から予定さ

れておりました物部川DMO協議会による南国市、香美市、香南市の3市長と物部川DMO協議会との意見交換会が開催され、県観光振興部長も同席いただいた中、「あんぱん」についても意見交換を行い、「あんぱん」に対して3市が連携して取り組むことや、県から3市の取組に対して支援する意向であることなどの話合いを行っております。以上でございます。

○議長（岩松永治） 西内俊二議員。

○4番（西内俊二） ありがとうございます。

佐川町への取組を調査したりとか、香美市、香南市と3市と連携して取組を進めていくということですが、アンパンマンややなせ先生のキャラクターの使用について、どのようにお考えですか、お聞かせください。

○議長（岩松永治） 商工観光課長。

○商工観光課長（山崎伸二） アンパンマンややなせ先生のキャラクターの使用につきましては、やはり著作権等のハードルがあるものと考えております。まずは、これらの使用について著作権者等と接触し、どのようなことが可能なのか、確認したいと考えております。以上でございます。

○議長（岩松永治） 西内俊二議員。

○4番（西内俊二） キャラクターの使用については著作権等あると思いますが、まずは使用条件などを問合せしてみてください。後免町商店街はやなせたかしロードとしてアンパンマン石像などがありますが、市は後免町についてどのようにしていきたいか、どのように考えているか、教えてください。

○議長（岩松永治） 商工観光課長。

○商工観光課長（山崎伸二） 後免町につきましては、現在後免町の各町内会長等や事業者などで構成する中心市街地振興協議会が策定した第2期中心市街地振興計画アクションプランに基づいて、中心市街地後免町商店街の活性化に取り組んでいるところでございます。この朝ドラ「あんぱん」を活用し、どのように取り組むかは今後検討していくこととなりますが、またとない機会として、後免町商店街等の活性化につなげてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（岩松永治） 西内俊二議員。

○4番（西内俊二） 分かりました。

また、後免野田小学校にある石像の「やなせライオン」などのアンパンマン以外のやなせ先生ゆかりのものもありますので、観光のコンテンツにできるよう考えてみてください。南国

市には西島園芸団地や海洋堂SpaceFactoryなんこくなどの観光施設があります。「あんぱん」では、これら観光施設も巻き込んで取り組む必要があると考えますが、どのように考えておられますか。

○議長（岩松永治） 商工観光課長。

○商工観光課長（山崎伸二） 朝ドラ「あんぱん」をきっかけに南国市へ来られた観光客が市内でお金を使っていただくためには、西島園芸団地などの観光施設の役割は重要なものと考えております。市内観光施設等を構成員とする南国市観光施設連絡会がございますので、この連絡会を活用して、朝ドラ「あんぱん」を契機とした取組を促してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（岩松永治） 西内俊二議員。

○4番（西内俊二） 分かりました。

また、観光協会や商工会などの既存団体との連携をさらに強化することも必要です。あるいは行政と民間、また教育関係と官民一体の取組ができるように、南国市の児童や生徒からもアイデアを募集したり、一緒にまちづくりをできることも一つのストーリーになると考えます。チャンスの神様は前髪しかないということわざを御存じでしょうか。チャンスが向かってきたときに捕まえなければ、通り過ぎてから慌てて捕まえようとしても、後ろ髪がないのでつかむことができないということわざがあります。そんな教訓が込められたことわざですが、このチャンスをものにできるよう、斬新なアイデアを基にして組織的、計画的に取り組む、進めていただきたいと思います。

続きまして、2番目の質問に移りたいと思います。

今後の隣接校選択制度についての市の考えについてですが、南国市が平成29年度より実施しています大篠小学校隣接校選択制度があります。この制度は、大篠小学校の児童数急増の緩和と大篠小学校に隣接する6校の教育のさらなる活性化のために行われています。児童数急増の原因の一つとして、市街化調整区域により大篠小学校区への移住が集中していることが挙げられます。さきの隣接校選択制度により、大篠小学校区内で移住している児童が校区外の学校に通学している児童も増加しています。隣接校選択制度による各小学校の校区外児童数がどのようになっているか、お聞きしたいです。

○議長（岩松永治） 教育次長。

○教育次長兼学校教育課長（溝渕浩芳） 大篠小学校の隣接校といたしましては、稲生小学校、三和小学校、日章小学校、後免野田小学校、長岡小学校、岡豊小学校となっております。これ

らの小学校で隣接校制度を利用している児童数は、稲生小学校 1 名、三和小学校13名、日章小学校19名、後免野田小学校40名、長岡小学校13名、岡豊小学校 4 名で合計90名となっております。

○議長（岩松永治） 西内俊二議員。

○4 番（西内俊二） ありがとうございます。90名もの児童が隣接校制度を利用されているんですね。

南国市には、児童福祉法に基づき、放課後児童健全育成事業の一環として、市内13小学校のうち11の小学校に学童クラブが設置されており、15の学童クラブがあります。保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、授業の終了後に学校の専用施設等で適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全育成を図るために設置された施設です。子供たちが安心して安全に過ごせるように配慮しながら、自主性、社会性、子供たちの異年齢集団づくりや地域との関わりを大切にする取組も行っています。

先ほど答弁をいただきました隣接校制度を利用することに伴い、今後の南国市学童クラブへの校区外からの遠距離通学の児童が、放課後に一人で帰ることができないことを理由に入所数が増えると見込まれます。また、校区外児童の学童入所を優先理由に、校区内の児童が入所できず、待機している状況もあります。そして、学童クラブの定員数により、低学年の児童の入所を優先することで、3年生、4年生以上の学年の児童は申込みをしても入所することができないだろうと申込みを諦めている学童クラブもある現状があります。学童クラブは保護者の運営です。同じ学校の保護者同士が入所数の制限で入所をお断りしないといけないという、何とも言えない状況もあります。入所を希望している児童が、どの学年であっても学童クラブに入所できるように、環境設備や学童クラブの運営ができるように、市からの支援をお願いしたいです。今後の隣接校選択制度に対して、市の考えや方向性をお聞きしたいです。

○議長（岩松永治） 教育長。

○教育長（竹内信人） 学童クラブの関連につきましては、この後、子育て支援課のほうから説明をさせていただきます。

まず、私のほうからは大篠小学校隣接校選択制度について御質問にお答えをいたします。

まず、この制度は平成27年度に大篠小学校及び周辺校の児童数に係る諮問会議を立ち上げ、意見を集約をいたしまして、その答申を基に平成28年に南国市通学区審議会を設置いたしまして制度の導入を決定し、その後、保護者説明会を経て平成29年度当初から導入した7年目の制度でございます。

制度を創設したのは、大篠小学校の過大規模の解消と児童数の減少している隣接6校の活性化ということが制度の導入の狙いでございます。現在、大篠小学校におきましては、導入前に予想していた児童数を下回る過大規模の解消にも一定の効果が上がっておりますし、隣接校にも一定の効果が見られます。この制度を、先ほど申しましたように7年目となるわけですが、利用している御家庭のほうにも入学後の意識調査を継続しておりますが、おおむね好評をいただいております。そういったことを考えますと、学校再編というような大きな変革がなければ、この制度を継続してまいりたいと考えております。以上です。

○議長（岩松永治） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（長野洋高） 学童クラブの入所については、住所地に関わらず必要性があるお子さんに入所をしていただくことが基本となるものと考えております。そういったことから、定員の関係等で低学年の児童が優先的に入所するといった状況になっている施設もあるかと思えます。

今後数年、利用希望者の増が見込まれている大篠小学校区では、民営の学童施設が令和6年度からの運営開始を目指して準備を進めるなど、受皿の確保も行っているところでございます。また、他の学童クラブにおいても利用希望への対応は考えなければなりません。

しかしながら、施設整備となると予算面、場所の問題等、難しい面もございます。各学童により状況が様々であり、利用希望の方の意向もあるかとは思いますが、放課後の子供の居場所づくりということで考えれば、学童クラブだけにこだわるということではなく、既存施設等の有効な活用方法なども検討を行っていかねばと考えております。

○議長（岩松永治） 西内俊二議員。

○4番（西内俊二） 御答弁ありがとうございます。

答弁をいただいたように、子供たちの放課後の居場所の一つである学童クラブですが、毎年南国市学童保育連絡協議会とともに市との要望交渉が行われております。昨年度は私も一学童クラブの運営委員長として参加させていただきました。その場では児童の保護者の代表が子供を健やかに育てたいという親の思いを持って、各学童クラブの要望を伝えています。今年は担当課のほう非常にスピード感を持って対応してくださっております。今後の学童クラブの環境改善をどのようになされていくのか、計画をお聞きしたいです。

○議長（岩松永治） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（長野洋高） 御要望いただいた件については、いずれも予算措置を要する内容であること、また内容的に実施することが難しいものもございます。まず、利用児童の安

心・安全に関するものについて、対応についての検討を進めたいと考えております。

○議長（岩松永治） 西内俊二議員。

○4番（西内俊二） 公設の学童クラブの建物や周辺環境を整備することにより、児童にとってより安全で安心できる学習生活環境となり、充実した学童クラブの運営につながるものと考えます。学童クラブが子供たちの放課後の居場所の一つになり、男女共同参画や女性の活躍推進など、保護者が安心して働くことができるための環境づくりは、今後の若者の方々の結婚や子育て、出産、結婚、子育て世代の少子化対策にもつながっていくものと考えます。引き続き保護者や子供が我慢することなく安心して子育てできるように支援をお願いしたいですが、いかがでしょうか。

○議長（岩松永治） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（長野洋高） 学童クラブの環境整備につきましては、先ほど答弁させていただいたようなこともあります。様々なハードルがあるかと思いますが、できるところから継続的に対応していきたいと思っております。

○議長（岩松永治） 西内俊二議員。

○4番（西内俊二） ありがとうございます。引き続きよろしくお願いいたします。

大篠小学校隣接校制度については、今後も継続していくということですが、市として市街化調整区域の問題を市全体の地域で見えていかないと、どんどん周辺環境が変わっていくことにより、子供たちや子供たちを教育していく学校へしわ寄せやひずみが生じないように、多面的に検討し、取組を進めていただきたいと思います。

続きまして、3番目の質問に移りたいと思います。

南国市の防災情報通信・管理システムについての現状と今後の取組についてお聞きします。

近年の異常気象等で豪雨災害などの気象災害が増え、さらに災害の規模や範囲も大きくなっていることと併せて、本市に大きな被害をもたらすと想定されています南海トラフ地震に対応すべく、現在の災害対策本部の組織体制を見直し、大規模災害時に機能する組織づくりを行っているとお聞きしています。南国市の災害対策本部運営訓練はどのように行っていますか、お聞かせください。

○議長（岩松永治） 危機管理課長。

○危機管理課長（山田恭輔） 現在本市で全体訓練として実施している訓練といたしましては、出水期前に行う水防訓練と秋に実施する震災訓練がございます。従前は、それぞれの訓練におきまして想定シナリオに基づいた総合訓練を実施してまいりましたが、災害時の中枢となる災

害対策本部の運営訓練が実施できていないことから、3年度から取組を始めました。3年度、4年度は震災訓練時に、本年度は水防訓練と震災訓練時において災害対策本部運営訓練を部門訓練として実施しております。

○議長（岩松永治） 西内俊二議員。

○4番（西内俊二） 令和3年度から訓練を実施されているということですが、災害対策本部の事務局長としてどう評価されていますか、またどのような課題がありましたか、お聞かせください。

○議長（岩松永治） 危機管理課長。

○危機管理課長（山田恭輔） 本市におきましては、1998年の高知豪雨以来大規模な災害に遭っていないことから、私を含め多くの職員が災害対応の実経験が乏しいと言っても過言ではありません。災害対策本部の運営として重要なことは、災害時の混乱状態から早期に組織を建て直し、組織的、統制的活動へと体制を整えることであり、甚大な被害が予想される南海トラフ地震等に対して訓練を積み重ねることで課題を浮き彫りにし、対策につなげていくことに意義があると考えております。

本年度は2回の災害対策本部運営訓練の中で、5つの課題が明らかになりました。特に3年度からの課題であった災害対応システム未導入による情報収集や整理体制の脆弱さ、そして災害応急対策及び業務継続の観点からの庁舎に係る課題がございました。

○議長（岩松永治） 西内俊二議員。

○4番（西内俊二） 先ほどのお答えの中に災害対応システム未導入による脆弱さと言われましたが、具体的にどういうことですか、お聞かせください。

○議長（岩松永治） 危機管理課長。

○危機管理課長（山田恭輔） 収集した情報を統一的に整理、把握することができないために、対応指示の遅れや対応の重複が生じ、また各部の動きを把握することができにくかったことでございます。

○議長（岩松永治） 西内俊二議員。

○4番（西内俊二） もう一点、お伺いします。

庁舎に係る課題と言われましたが、それはなんですか。

○議長（岩松永治） 危機管理課長。

○危機管理課長（山田恭輔） 現在の本庁舎の耐震安全性は、人命の安全確保が図られる性能は有しておりますけれども、発災直後から災害対策本部として機能するか、また発災直後から

の業務継続が可能であるかは揺れの大きさによるところです。

○議長（岩松永治） 西内俊二議員。

○４番（西内俊二） それは非常に重要な課題だと思います。

その庁舎に関わる課題に対して今後どのように取り組む予定ですか、お聞かせください。

○議長（岩松永治） 危機管理課長。

○危機管理課長（山田恭輔） 本年度に南海トラフ地震発生時の災害対応及び業務継続検討会を立ち上げ、現状の確認、必要な対策案の検討及び対策の実施に向けて、計画的に取り組を進めたいと考えております。

○議長（岩松永治） 西内俊二議員。

○４番（西内俊二） ぜひ計画的に進めてください。

先日、お隣の香南市の防災システムについて視察に行きました。災害が起こってから避難した避難所や避難タワーの拠点から、避難状況を災害本部拠点に伝達するシステムについて御説明をいただきました。

市職員が避難現場に到着するまでに避難した住民自らが、通信システムを使って避難した全人数、性別、ライフラインの電気、水道、ガス、携帯電話、トイレの状況、食料、飲物、トイレットペーパー、生理用品、大人や乳児のおむつの生活用品、薬、毛布、暖房器具、衣類、燃料など、また要介護者や障害者等のサポートの必要な住民の避難状況を本部に伝達するシステムでした。災害対策本部が避難状況をリアルタイムに把握することで、災害対応がスムーズに進むものと考えられます。今後の危機管理の標準化や体制の強化及びシステム導入などどのように計画していますか、お聞かせください。

○議長（岩松永治） 危機管理課長。

○危機管理課長（山田恭輔） 現在改定を進めている地域防災計画は、本市で最もリスクの高い災害である南海トラフ地震を中心に、災害発生時に機能する組織をつくることを大きな目的としております。

具体的には南海トラフ地震の発生を見据え、今後10年間を重点対策期間として設定すること、平常時と全く異なる災害対応業務を円滑に実施するため、危機対応の標準化を進めること、全庁的な取組を推進するための体制強化に取り組むこと、災害対応災害対策本部のDXを進めることを基本方針としております。

南海トラフ地震は、今後30年の間に70%から80%の確率で発生する可能性があることが内閣府の南海トラフの活動の長期評価により示されており、地震発生に向け継続的かつ重点的な取

組が重要なことから、本市では本年度から10年間を重点対策期間として設定をしております。

大規模災害の難しさは、経験したことのない状況に振り回される、平時にはない業務が膨大に発生する、経験者が全くいない、応援を受け入れるノウハウがないなどが挙げられます。これらの課題を解決するには、これまでの様々な危機対応の中で培われてきた危機対応の標準化の概念や企画を取り入れ、国際規格である社会セキュリティー緊急事態管理「ISO22320」及びその企画の運用体制を具体化したICS（緊急時総合調整システム）の概念を導入し、災害対策本部の機能向上を図ることを目指しております。また、迅速な危機対応のためには、情報収集、情報共有、情報の整理や物資管理、人的資源の管理など、複雑かつ多大な労力を必要とします。このような危機対応業務を実施するためには、DXの推進が欠かせません。

本年度は津波や洪水の発生状況を迅速に情報取りできる災害監視カメラシステムの構築や、被災者の生活再建を支えるクラウド型被災者生活再建支援システムの導入を行っております。そして、来年度には個別事案処理を支えるシステムと災害対策本部のスタッフ業務を支える災害対応システムの導入を検討いたします。これらのシステムの導入は、災害対策本部運営訓練で明らかとなった喫緊の課題であり、また本市及び国の進める自治体DXの定義にも合致するものとして、現在設置しております南国市DX推進本部においても検討されており、災害時の対応組織である対策本部のDXを進めることにつながると考えております。以上でございます。

○議長（岩松永治） 西内俊二議員。

○4番（西内俊二） 分かりました。

システムを導入することで危機対応が今の対応方法より職員の負担が減り、ヒューマンエラーも防ぐこともできると考えます。いつ起こるか分からない災害から市民の命を守るためにも、危機管理課だけでなく、ぜひ市長、財政課をはじめ各課横断的に共有し、来年度の予算編成に取り組んでいただきたいと思います。

以上で私からの質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（岩松永治） 7番齊藤喜美子議員。

〔7番 齊藤喜美子議員発言席〕

○7番（齊藤喜美子） なんこく市政会の齊藤喜美子です。

さきの市議会議員選挙では、多くの市民の皆様に御支持をいただきまして、無事2期目を迎えることができました。今後も市民の意見、現場の意見を議会で発言していきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

今議会では、通告どおりに一問一答で御質問をさせていただきたく思いますので、どうぞよ

ろしくお願いいたします。

まず、1つ目の質問です。

今こそ歴史と文化のまちを全国へ。

今までも市長には南国市の歴史文化についての御意見を伺ってまいりましたが、やはりこの土佐のまほろばのよさをしっかりと守り受け継いでいくことこそは、この土地に愛情を持ち、南国市で生活することを誇りと感じるために不可欠と考えております。

先日11月5日にも、国府史跡保存会主催によります「土佐日記門出のまつり」が執り行われました。御出席されました御感想を市長にお伺いいたします。

○議長（岩松永治） 市長。

○市長（平山耕三） 「土佐日記門出のまつり」には、副市長の頃から毎回参加させていただいておるところでございますが、本年は40回目の節目の祭りでありまして、40年の長きにわたり、紀貫之顕彰事業として実施していただいております国府史跡保存会の活動に心より敬意を表するところであります。当日は、法要、献花に続き、国府小学校の児童によりますまほろば囃子の演奏や土佐日記の朗読が行われ、その見事な朗読に今回も感心させられたところでした。また、会場には俳句の展示や抹茶やお汁粉の提供もあり、平安情緒を感じさせられるひとときを楽しませていただきました。国府地区のたくさんの皆様が参加して行われるこのお祭りは、誉れ高い国府の歴史に対する国府地区の皆さんの思い、郷土愛っていうものが強く感じられ、幅広い世代や地域をつなぎ、国府の連帯感を生み出す伝統の祭りとして、いつまでも続けていただきたいと願うところであります。以上です。

○議長（岩松永治） 斉藤喜美子議員。

○7番（斉藤喜美子） 参加してくれた地元国府小学校も、今年は滋賀県大津市比叡山にあります紀貫之の墓参を再開し、学びを深めているとのことでした。

11月7日の高知新聞には、祭りに参加してくれた小学生のインタビュー記事が載っており、子供たちは、紀貫之は頭がよくてロマンチックな人だったと思うと答えたり、地元で紀貫之が過ごしていたことは自分たちの誇りと答えたりして、本当に郷土の歴史を学ぶということは、自身の住む地域、そしてそこに住む自分にも誇りを感じるようになるのだと改めて思った次第です。

さて、土佐日記門出のまつり終了後は、夕方から懇話会と称して地元の皆様とのお疲れさま会と交流会がございました。私も史跡保存会の会員としても参加をさせていただきました。以前も総会などにも参加させていただいて、地域の皆様は紀貫之、また土佐のまほろばの歴史文

化を通して、大変地域活動に熱心にお取組まれてるというふうに感じましたが、懇話会にも御参加された市長の、こちらにも御感想などをお聞かせいただきたいと思います。

○議長（岩松永治） 市長。

○市長（平山耕三） 当日の夜は懇話会が行われまして、そちらにも参加させていただきました。懇話会は当日のお祭りや紀貫之にまつわる話、また地区や世間の話など活発な会話がなされる中で、にぎわいを持って開催されまして、お酒とともに楽しく過ごす、そのひとときは地域のつながりを広げ、地域力を高めていくために不可欠な行事であるとの感想を持っております。以上です。

○議長（岩松永治） 斉藤喜美子議員。

○7番（斉藤喜美子） かなり熱心に、特に女性の住民の皆様がとてもよい御意見を持たれていて感心すると同時に、地域をもっとよりよく次の世代へと残していきたいという強い思いも感じられるところではありました。どんな地域でもそうだと思いますけれども、元気な女性を中心とした地域コミュニティと、また集える場所、次の世代へと語り継いでいきたいという思いがなければ、せっかくの歴史や文化を有する都市でも廃れてしまいます。

改めて市長にお尋ねいたします。

南国市は、歴史的にも高知県の中心部として価値の高い場所であったと思うのですが、それに関して市長の思いをお聞かせくださいますでしょうか。

○議長（岩松永治） 市長。

○市長（平山耕三） 南国市は、もちろん高知県の中央部に位置しまして、広い平野を有しておることから、稲作をはじめ、生活するのに非常に便利な場所であり、特に国府の地は土佐のまほろばと呼ばれているように、山あり、川あり、風光明媚な土地であるということとともに災害にも強い場所であるということでございます。その国府に隣接する岡豊もしかりでありまして、長宗我部元親も居城を置いたということでございます。

南国市は、いにしえより便利で生活しやすい場所であり、ポテンシャルの高い場所であるというように思っておるところでございます。以上です。

○議長（岩松永治） 斉藤喜美子議員。

○7番（斉藤喜美子） 私は今回の選挙戦で他市町村の議員の皆様にも応援をいただいたのですけれども、市長のおっしゃるとおり、皆さん南国市のポテンシャルの高さや、それを生かせないもったいなさを口にされておりました。中山間しかない地域の方から見たら、広い農地を羨ましいと言われ、また県に一つの空港までのアクセスのよさなどは、高知県の玄関と言われ

るわけですし、またインターチェンジで車も高速を降りたらすぐ流通の拠点にもなりそうな立地なわけですし、南に下っていけばそこすぐ高知新港となります。南国市にもうないものはなく、県庁ぐらいじゃないかというふうに言う方もいらっしゃいます。

外から見たら、これから発展するというふうに思われ、羨ましがられているということに關しまして、市長はどのように思われていますでしょうか。

○議長（岩松永治） 市長。

○市長（平山耕三） 議員が言われるとおり、本市には広い香長平野がありまして、温暖な気候と広い農地に恵まれ、稲作や施設園芸が盛んな田園都市であります。また、空港や高速道路、鉄道など、優れたアクセス機能を有しており、高知県の交通の要衝となっております。この恵まれた環境を生かして、今本市では企業誘致を行いながら、また定住施策にも取り組んでいるところであります。

また、本市の豊かな歴史の資源につきましては、対外に情報発信し、認知度を上げることで多くの方々に訪れていただけるよう取り組んでまいりたいと考えております。以上です。

○議長（岩松永治） 齊藤喜美子議員。

○7番（齊藤喜美子） お隣の高知市では、新市長が11月26日に誕生しております。その市長の市長選の決起大会で、高知市の人口が南国市に流出している、危機感を感じているというふうにおっしゃっていました。南国市は高知市から見ても羨ましいと言われているということです。これから、市長もおっしゃったように、若い人たちもこちらに移住、転住をしていくという、これを高知市のほうから見たら危機感と感じているということです。羨ましがられている町であるという自覚をしっかりと持って、受入れも考えていくべき時期に来ていると思います。

市長は、若い子育て世代の政策をしっかりとしたいと、そしてまた南国市は子育て支援にも今まで取り組んできたとおっしゃっている。今こそそこをしっかりと発信していくべきだと考えています。経済活動を活発にされる年代の方が住みやすいまちづくりというのは、今後ますます注目されると思います。これはまさに土佐のまほろばに再び咲くチャンスではないかというふうに考えております。

そして、私は市長は南国市の顔と考えております。どんな自治体にも個性があり、隣町とはまた違うわけですし、それぞれのよさをしっかりと把握して市政に生かし、市長自らもPRにもっと関わるようにすれば、国府小学校の児童のように、そこに住むことを誇りに思う気持ちが市民にももっと芽生えると思いますし、住む人の満足度が上がれば、外からも住みたくなる町となると思います。土佐のまほろばと言われ、長宗我部元親の岡豊城、南には戦争遺構もあり、

歴史的にも大変文化度の本来高い南国市ですが、それにプラスしまして、もう同僚議員からも質問や意見が出ました朝ドラ「あんぱん」放送決定です。同僚議員の今までの質問と内容が重なるところもあるかと思いますが、この機会を逃すというわけにはいかないと思っておりますので、市長にどのように全国から来られるであろう観光客の皆様に南国市をPRするおつもりなのか、改めてお考えをお聞かせください。

○議長（岩松永治） 市長。

○市長（平山耕三） 南国市には、紀貫之や国衙跡、また長宗我部元親や岡豊城跡など、歴史上の人物や史跡、さらには日本遺産に認定されました四国遍路の札所であります国分寺や禅師峰寺、戦争遺産としての掩体群など、貴重な歴史と文化がございます。特に紀貫之が記した土佐日記は、南国市国分からの帰路をつづった日記であるということは、あまり全国的には知っている方も少ないのではないのでしょうか。

このたびの「あんぱん」の放送によりまして、多くの皆さんが南国市に注目してくださり、南国市に来てくださることを考えれば、これら南国市の歴史文化を知っていただく貴重な機会にもなると思います。観光客の皆様には、これを機に南国市の歴史文化を知っていただくために、臨時の観光案内所などの設置も行いながら、それらを案内し、また観光ガイドによる案内も充実させるとともに、市や観光協会のホームページ、SNS等を活用したPRをさらに充実させることによりまして、南国市を発信していきたいと考えておるところでございます。以上です。

○議長（岩松永治） 斉藤喜美子議員。

○7番（斉藤喜美子） ありがとうございます。

南国市は本当に歴史文化でもいろいろな史跡がありますので、そちらのほうはやはりPRをこれからもどんどん続けていっていただきたいと思っております。

それ以上に今回「あんぱん」に関しましては、市長自らのPR活動をされたほうが市内外、南国市のやる気が伝わるのではないかと考えます。ちょっとキャラクターのことに関しましては、いろいろ著作権の関係もあるので全く同じものを使うということがどこまでできるのかは分からないということなのですが、市長にはアンパンマンになっていただくぐらいの気持ちで取り組んでいただきたいと思っております。濱田知事が牧野博士のコスプレをされて、やっぱりあのくらいはせめてやっていたかかないといけないのかなと思っております。アンパンマンが無理なら、やなせたかし先生は晩年ミュージカルもやられておりまして、自らはオイドルと名乗られてテングロンハット風の御帽子をトレードマークにされておりました。そ

のあたりならちょっとまねができるのではないかなと思ってるんですけども、どうでしょうか。市長自らのお取組の姿勢というのが今大変重要な時期となっております。これはもうお願いですけども、ぜひ市長からも市内外に発信をしていただきたいと心からお願いしたいと思っております。

そして、やなせ先生は本当にこの南国市後免の町で少年時代をお過ごしになられ、晩年は高知や南国市の地域活性化のために、本当に御尽力くださいました。普通には考えられないすばらしい贈物をたくさんしてくださいました。その先生への御恩返しをこの機会にしっかりとすべきだと思うのですが、いかがでしょうか。先生への御恩返しを南国市はどう考えていますでしょうか、お答えください。

○議長（岩松永治） 市長。

○市長（平山耕三） やなせ先生は、南国市で少年時代を過ごされた御縁もあり、ごめん・なはり線などのキャラクターデザインやハガキでごめんなさいイベントの提案、また「ごめんのしょうが飴」の製作提案、後免町駅への愛称「ありがとう駅」の提案やありがとう駅の詩の制作など、様々な面で後免町の活性化に御尽力をいただいてまいりました。

やなせ先生は、小学校2年から18歳まで後免町で生活されたことから、後免町に対する思いは大きなものがあつたのではないかと思うところです。先生への御恩返しは、やはりこの後免町の活性化を図り、南国市を明るく元気なまちとして全国に発信していくことではないかと思っております。やなせ先生が少年時代を過ごした町として印象づけることができるような工夫を凝らし、多くの皆さんに注目していただけるまちづくりをしていくことで御恩返しをしてまいりたいと考えております。以上です。

○議長（岩松永治） 齊藤喜美子議員。

○7番（齊藤喜美子） 今回、香美市はやなせ先生生誕の場所であり、アンパンマンミュージアムなどをもう既に有しております。

ごめん・なはり線の通る香南市は、駅ごとにやなせ先生のお作りになられたキャラクターが立っています。少年時代を過ごされた後免の町を有する南国市としては、やなせ先生のことを紹介する、電車のやなせたかし記念館を造って、路面電車を走らせたらかどうか、後免の町で各種あんパンを作って販売して食べ歩きできたらどうだろうか、また予算、スポンサーの企業を募ってみたらどうでしょうか、いろんなアイデアが既に出てきておりまして、今後話をされるべきだというふうに思っております。

後免のある南国市に来られた方が喜ばれてくださったら、人を喜ばすことが大好きだったや

なせたかし先生も御満足されるのではないかと思いますし、全国から来られた方が、せめて後免の町でもてなしを受けたと思ってもらえるような取組が必要です。そのために今ここから多くの話合いの場を持つことからアイデアを出し合うべきだと思いますので、よろしくお願いいたします。1年4か月という時間はもう本当にあっという間ですので、今からすぐに市長自らお取組くださるように、よろしくお願いいたしますと思い、1問目を終わりたいと思います。よろしくお願いいたします。

次の質問に移りたいと思います。

次の質問は、今回の選挙の在り方と子供たちへの教育についてです。

まず、投票率を上げるためにどうすればいいかということに関して1つ目の質問をします。

10月22日に、南国市では市議会議員の選挙と同時に参議院の補欠選挙が行われたわけですが、今回の市議会議員選挙と参議院補欠選挙の投票率を教えてください。

○議長（岩松永治） 選挙管理委員会事務局長。

○参事兼総務課長兼選挙管理委員会事務局長（中島 章） 市議会議員選挙は47.30%で、参議院議員補欠選挙は47.16%です。

○議長（岩松永治） 斉藤喜美子議員。

○7番（斉藤喜美子） 2つの選挙が同じ場所で行われるということで、同僚議員からも同じような質問もあったと思いますけれども、混乱はありませんでしたか。

○議長（岩松永治） 選挙管理委員会事務局長。

○参事兼総務課長兼選挙管理委員会事務局長（中島 章） それぞれの選挙の期日前投票の期間が違っていたため、多少混乱はあったと思います。また、投票所入場券がそれぞれ郵送されと思われた方もいらっしゃいました。

○議長（岩松永治） 斉藤喜美子議員。

○7番（斉藤喜美子） 期日前投票の期間の問題もあったんですね。自分は投票日に投票所に行きまして投票したんですけれども、地元の投票所というのが、実は投票する人よりかお世話してくださる方とかが、投票立会人の方がとても多くて、こっちが緊張するんで、分かっているながらも2枚投票用紙を渡されて、一瞬あれっていうふうになったので、ほかの投票所での混乱もあったのではないかとちょっと思ったところです。めったにないことにせよ、有権者が大切な一票を投じるわけですので、無効票が少なくなるように一層の御配慮をお願いしたいと思います。

今年は本当に選挙イヤーだったわけですし、11月26日には高知県知事選もあったわけですが

れども、そちらの投票率はどうだったか、教えてください。

○議長（岩松永治） 選挙管理委員会事務局長。

○参事兼総務課長兼選挙管理委員会事務局長（中島 章） 知事選の投票率は、全県で過去最低の42.47%でしたが、南国市においては33.45%で、県下で最も低い投票率となりました。期日前投票の初めの頃は投票者数も多く、投票率はいいのではないかと思ったほどでしたが、中盤から後半にかけて投票率が伸びず、期日前の投票率は10.39%となっております。

○議長（岩松永治） 斉藤喜美子議員。

○7番（斉藤喜美子） それはかなり残念な結果になりました。

高知県の動向も私たちの市政にやはり関係してくるわけですから、他人事と思われてしまっているのであれば大きな問題となるかと思います。

ところで市議会議員選挙の話に戻りますが、年代別の投票率はいかがでしたでしょうか。

○議長（岩松永治） 選挙管理委員会事務局長。

○参事兼総務課長兼選挙管理委員会事務局長（中島 章） 市議会議員選挙において4投票所を抽出調査した年代別の投票率については45.22%で、全体の投票率47.30%と比べると2.08ポイント低くなっておりますが、18歳、19歳の投票率は20.33%、20歳から24歳までは21.86%、25歳から29歳は29.79%と、30%を割り込んでおります。65歳から69歳の投票率が一番よく、65.00%となっており、70歳から74歳は63.62%、75歳から79歳は64.98%となっており、この3年代が60%を超えております。30歳から64歳までの間の年代は、年齢が上がっていくほど投票率は大体上がっており、若い世代の投票率が低いものとなっております。

○議長（岩松永治） 斉藤喜美子議員。

○7番（斉藤喜美子） 今回の投票率を見ると、やはり10代、20代の投票率は相変わらず低いと感じます。自分の子供たちを見ても、なかなかいきなり投票権ができたからといって投票行動に移るかという、ハードルが高いのではないかと感じております。

それでは、次の質問です。

前回の市議会議員選挙と比べて、今回は投票率が年代別で違っていたらどうか。もし違っていたというなら、その特徴を教えてください。

○議長（岩松永治） 選挙管理委員会事務局長。

○参事兼総務課長兼選挙管理委員会事務局長（中島 章） 前回、元年10月13日の市議選の年代別推定投票率との比較では、18歳から19歳の投票率は3.65ポイント減、20歳から24歳は4.82ポイント増、25歳から29歳は7.90ポイント増、30歳から34歳は7.59ポイント増、35歳から

39歳は7.12ポイント増、40歳から44歳は10.22ポイント増、45歳から49歳は0.14ポイント減、50歳から54歳は6.90ポイント増、55歳から59歳は0.10ポイント減、60歳から64歳は5.34ポイント減、65歳から69歳は3.38ポイント増、70歳から74歳は3.22ポイント減、75歳から79歳は6.51ポイント増、80歳以上は3.15ポイント減となっております。

推定投票率全体では3.38ポイントの増となっておりますことから、20歳から44歳までの年代では、推定投票率全体の平均の上昇分と比べても大きな増となっております。45歳以上については、上昇した年代もあれば低下した年代もあり、傾向ははっきりとはいたしません。

○議長（岩松永治） 齊藤喜美子議員。

○7番（齊藤喜美子） やはり若い候補者が多く出たことで、その世代の有権者の期待が票として現れたというのであったらすばらしいことだと思います。それだけ南国市の市政に、若い現役世代であっても今まで関心の薄かった方々が参画をされるとしたら、よりよい市民目線の市政をこれまで以上に進めていくことが大切なこととなりますし、御自身の生活にも関係していると分かれば、今後市政にもっと関心を寄せて、御意見もいただけるのではないかと期待しております。

高知新聞にもコラムとして、政治離れや議員の成り手不足が課題となる中、今回の市議選は働き盛りの世代の政治参加が投票率向上につながるという好例を示せたと言っていい。市議にとっては1票を投じた価値を市民にどれだけ実感させることができるか、これまで以上に試される4年間となるというふうに文章を載せてありました。もう大変に襟を正すべき内容にもなっておりますけれども、南国市をよくするために、今回の選挙がよい影響を与えることになればと思います。

ところで、低迷する投票率を上げるために子供の教育も必要と思うのですが、市の取組としてはどのようなものがありますか。

○議長（岩松永治） 選挙管理委員会事務局長。

○参事兼総務課長兼選挙管理委員会事務局長（中島 章） 将来の有権者となる小中学生に政治、選挙に対する関心を高める取組として、高知県選挙管理委員会が作成した教材「政治の主役は私たち」を小学6年生と中学3年生全員に配布させていただいております。主権者教育アドバイザー制度や出前授業について、各小中学校に周知し、希望する学校を募っております。昨年度は4月に岡豊高校3年生に県選管の出前授業を、11月に北陵中学校1年生に市主催の出前授業を、2年生には主権者教育に関するアドバイザー派遣制度を活用した出前授業を実施しております。

本年度につきましては、北陵中学校1年生と2年生がアドバイザー派遣事業を活用し、出前授業を12月14日に実施する予定となっております。また、毎年小中学校を通じて明るい選挙標語コンクールやポスターコンクールの募集を行い、児童生徒の作品を啓発コンクールに出品しております。このような事業を実施することにより、次代を担う小中学生に選挙を身近なものとして興味を持ってもらいたいと思っております。

○議長（岩松永治） 斉藤喜美子議員。

○7番（斉藤喜美子） ありがとうございます。

投票率を上げるとともに、政治に関心を持ってもらうことも大切です。しかしながら、日本では学校現場においてはなかなか政治的に中立的な立場に立つことが原則だと思いますから、難しい側面はあろうかと思えます。学校では授業などにはどこまで中立的な立場の勉強がなされているのでしょうか。

○議長（岩松永治） 教育次長。

○教育次長兼学校教育課長（溝渕浩芳） 政治教育につきましては、教育基本法や学習指導要領にもありますように、尊重されるべきこと、禁止されるべきことが定められており、政治的中立性を確保することが求められております。

各学校におきましては、政治的関心を持つことができるよう、授業以外でも生徒会選挙において実際の選挙に使用されていた投票箱を使用したり、投票用紙やポスターを学校で作成し使用したり、選挙活動など実施方法を実際の選挙とできるだけ同じになるように努めております。また、自分たちの選んだ生徒会役員が自分たちの学校生活にどのように影響してくるかを実際に体験できる機会となっております。このように子供たちが選挙に対して関心を持てるように、学校教育で様々な取組を行っております。

○議長（岩松永治） 斉藤喜美子議員。

○7番（斉藤喜美子） ありがとうございます。

今は18歳から突然投票権ができるわけですから、家庭でももちろんですが、学校でも配慮の上で、できる限りの事前の学習はある程度早期から必要なのではないかと思います。今後はこれを機会に投票率を上げるため、市政に関心を持ってもらう取組を南国市もすべきだと思いますので、よろしくお願いします。

次に、施設や病院での不在者投票についてお伺いします。

投票所に行けない施設などの入所の方の投票に対して、南国市はどのような措置を取られていらっしゃるのでしょうか。

○議長（岩松永治） 選挙管理委員会事務局長。

○参事兼総務課長兼選挙管理委員会事務局長（中島 章） 施設などに入所されている方の選挙につきましては、その施設が高知県選挙管理委員会が不在者投票のために指定した病院や老人ホーム等である指定病院等である場合は、入所者は病院長が管理する場所で投票を行うことができます。

その方法については、まず入所者が施設の方に選挙を行いたい旨を申し出ていただき、その施設の担当者が南国市選挙管理委員会に不在者投票請求書等を提出してもらうことになります。そして、市選管から送付先の施設に投票用紙等を送付いたします。施設はそれらを受け取り、入所者は施設内の投票場所で投票を行っていただくことになります。

入所者は、投票用紙に記入し、投票用紙を内封筒に入れて封をし、その内封筒を外封筒に入れて封をし、外封筒の表面に署名することになります。施設の管理者はそれを受け取り、市選管に送付し、市選管は投票日まで保管し、投票日当日指定投票所に送付し、投票管理者が投票箱に投函することになっております。

○議長（岩松永治） 斉藤喜美子議員。

○7番（斉藤喜美子） ありがとうございます。

それでは、不在者投票の申請があった施設数が分かれば教えてください。

○議長（岩松永治） 選挙管理委員会事務局長。

○参事兼総務課長兼選挙管理委員会事務局長（中島 章） 市議選では、県選管が指定している指定病院等は県内で282施設あり、そのうち今回の選挙で本市に不在者投票の申請があった施設は41施設でした。

○議長（岩松永治） 斉藤喜美子議員。

○7番（斉藤喜美子） 高齢化などで入所、入院をされてる方も結構多い数だと思いますが、今回の投票者数の実績は何票でしたか。

○議長（岩松永治） 選挙管理委員会事務局長。

○参事兼総務課長兼選挙管理委員会事務局長（中島 章） ちょうど100票でございました。

○議長（岩松永治） 斉藤喜美子議員。

○7番（斉藤喜美子） 100票は結構な数だと思います。思っている以上に不在者投票をされている方が多いと感じます。

それでは、入院中や施設入所の方には候補者情報は渡されていますか。

○議長（岩松永治） 選挙管理委員会事務局長。

○参事兼総務課長兼選挙管理委員会事務局長（中島 章） 施設には幾つかの市町村の住民の方が入所されているため、立候補者の氏名掲示を行うことができないことになっております。また、選挙公報の配布については、南国市内の住民の方にタウンメールを利用して送っておりますが、施設の入所者には配布されておりません。

○議長（岩松永治） 斉藤喜美子議員。

○7番（斉藤喜美子） それでは、基本的には候補者の情報に関して言えば、入所できる方やできない方の偏りを考えると、何らかの措置を取っていただきたいのですが、例えば投票用紙と一緒に候補者の選挙公報を送ることとかはできませんでしょうか。

○議長（岩松永治） 選挙管理委員会事務局長。

○参事兼総務課長兼選挙管理委員会事務局長（中島 章） 選挙公報を施設内の投票場所へ持ち込むことはできませんが、施設の担当者から事前に不在者投票を申し出た入所者の方に手渡すことは可能であると思います。選挙公報の刷り上がりの時期や渡し方などに課題はありますが、配布するよう検討したいと思います。

○議長（岩松永治） 斉藤喜美子議員。

○7番（斉藤喜美子） ありがとうございます。

100票という数は市議会議員の選挙では当落に大きく関係してくる数字ですので、そういう投票をされる方にも今後とも配慮をしていただけたらと思いますので、よろしくお願いいたします。

続きまして、学校教育現場の疲弊について質問をさせていただきます。

まだまだ学校現場では先生方のお忙しさが耳に入るところですけれども、文部科学省では教師のこれまでの働き方を見直し、自らの授業を磨くとともに、その人間性や創造性を高め、子供たちに対して効果的な教育活動を行うことができるようにすることとして、教員の働き方改革が求められております。南国市の先生方の働き方改革はどのように進んでいますか、進捗状況などを御説明ください。

○議長（岩松永治） 教育次長。

○教育次長兼学校教育課長（溝渕浩芳） 現在、教育現場におきましては教育課題が山積しており、危機的な状況にあると言っても過言ではありません。そのような中で国を挙げて教職員の働き方改革を含め、50年に一度の大改革と位置づけて取り組んでいる最中でございます。

本市におきましても、働き方改革への取組は早くから行ってまいりました。県下に先駆けて学校事務の効率化、学校給食の公会計化、教職員安全委員会の設置、勤務時間管理、100人プ

プロジェクトによる各種支援員の配置、全市的行事・研修会の削減、夏季休業中の学校閉庁、長期休業明けの短縮授業の施行など、様々な施策は展開してまいりました。しかしながら、一定の効果は見られるものの、全教職員が認識できるほどの多忙化の解消までには至っていないのが現状でございます。部活動の地域移行や授業時数の効率的運用、長期休業の見直し、評価の2期制、民間委託の拡大など、現在検討していることも含め、今後も積極的に取り組んでいきたいと考えております。教職員の働き方改革が子供たちにとってもよりよい教育活動につながるよう取り組んでまいります。

○議長（岩松永治） 齊藤喜美子議員。

○7番（齊藤喜美子） ありがとうございます。

南国市では、県下にも先駆けて様々な取組をされているようで、さすがだと思います。しかしながら、簡単に改革推進といいましても、結果が出るには試行錯誤が必要となりそうですね。

子供が6人おりますので、やはりPTA活動でいろいろな学校の先生方と交流をすることが長く続き、以前はあまり気にならなかったのですが、最近になって先生方のお忙しさと疲弊感が半端なく感じられるようになってきております。授業以外の業務が増えて、追いつかないというような話もよく聞きます。最近はお疲れの先生方が多い上に、頑張る先生ほど心の病になられる方も多いと伺いますが、南国市ではそういう傾向はございませんでしょうか。

○議長（岩松永治） 教育次長。

○教育次長兼学校教育課長（溝渕浩芳） 本市において増加しているという傾向はありませんが、例年メンタル面での不調による病気休暇、休職はございます。原因についてはそれぞれ違いますが、風通しのよい職場づくりを呼びかけており、一人で悩むことのないような声かけをすることを管理職にはお願いをしております。

○議長（岩松永治） 齊藤喜美子議員。

○7番（齊藤喜美子） 若い先生は人生経験もまだ浅い上に、子供たちとその保護者との関係づくりなど、社会人になったばかりで結構な御負担があるのではないかと気にかかります。

ところで、我が家の末っ子が小学校6年生なんですけれども、学校の授業時数が6年生だから多いのかなと思っていたんですが、低学年も授業時数が多いという話を聞きました。学校の授業時数には、標準時数と余剰時数というものがあると先日知りましたが、それはどのようなものか、お答えください。

○議長（岩松永治） 教育次長。

○教育次長兼学校教育課長（溝渕浩芳） 各学校は教育課程の編成を年度初めに行います。そ

の際には、学習指導要領にあります標準時数に基づいて教科、領域の時数を計画し、それに学校行事を加えて年間指導計画を作成しております。その際、学校行事に含まれない行事や学校行事のための準備の時間、学力の定着のための加力学習などが余剰時間となります。

○議長（岩松永治） 齊藤喜美子議員。

○7番（齊藤喜美子） それでは、国の定める標準時数というのはどのくらいですか。

○議長（岩松永治） 教育次長。

○教育次長兼学校教育課長（溝渕浩芳） 教科、領域の標準時数は、小学校第1学年が850時間、第2学年が910時間、第3学年が980時間、第4学年、第5学年、第6学年が1,015時間、中学校では全ての学年が1,015時間となっております。

○議長（岩松永治） 齊藤喜美子議員。

○7番（齊藤喜美子） ありがとうございます。

前もって、ちょっと昨年度の南国市の小中学校の授業時数をいただいております、これは授業総数の実績数だと思うんですけども、特に低学年で標準時数を大きく上回っている小学校が、日章小学校、大湊小学校、後免野田小学校、岡豊小学校、白木谷小学校などです。低学年でも1,000時間を超えているので多い印象もあるのですが、学校での教科や学校行事以外の授業時数は、余剰時数を使って主にどのようなことをされているのか、お教えてください。

○議長（岩松永治） 教育次長。

○教育次長兼学校教育課長（溝渕浩芳） 学校行事の準備や地域行事への参加、準備、児童生徒会行事、家庭訪問や教育相談、学力の定着のための加力学習などがございます。ただ、この中には教科、領域の授業時間と関連させ、結びつけているものもありますので、各校の年間指導計画に示されていないものが余剰時間となっております。

○議長（岩松永治） 齊藤喜美子議員。

○7番（齊藤喜美子） なるほど、学校によっては地域行事への参加が多かったり、教科とそれを関連づけて余剰時数を使われて学習されているというようなことですね。それで多くなっているところがあるけれど、特色ある学校だと、やはりそういうことも起こるかもしれないですね。しかし、そもそも授業時数自体が多いと思うのですが、それにプラス余剰時数を使われていて、子供たちや先生に御負担はかかっていないでしょうか。

○議長（岩松永治） 教育次長。

○教育次長兼学校教育課長（溝渕浩芳） 総授業時数が多いことにより子供や教職員に負担がかかっているのではないかとということで、国のほうからも授業時数や学校行事の精選が呼びか

けられております。しかし、マンパワー不足による負担が何よりだと考えております。

小学校の専科教員の配置や加配教員の増員、支援員の配置など、国、県、市挙げて取り組まなければならないと思っております。

○議長（岩松永治） 齊藤喜美子議員。

○7番（齊藤喜美子） そうですね。今はなかなか先生の成り手がいないということが全国的にも問題になっています。

お配りいたしました高知新聞の切り抜きですが、教職員7割「幸福」でも、6割「同じ仕事勧めず」ということで、背景に多忙感かというタイトルがついています。まさにこんな感じかと思います。先生の働く環境改善か、成り手を増やすのが、卵が先か鶏が先かというような話にもなりますが、マンパワー不足はすぐに先生を増やすというわけにはいかないのも、先生じゃなくてもできることをおっしゃっていたように、支援員の方にしていただくなどというのも今の段階では必要かと思います。

国もスクール・サポート・スタッフを倍増するとのことで、先生方の仕事量も2022年度の教員勤務実態調査では小学校教諭の64.5%、小学校教員の77.1%が残業時間上限の月45時間を超え、長時間労働がやはり報告もされている中、何とかできるところから余力を残した働き方にしていただかないと、授業準備不足など、結局質のよい指導ができない、結局子供たちの学力や成長にも悪い影響が出かねないと心配しております。マンパワー不足解消とともに、余剰時数につきましては文科省も過剰に設定されているとの調査結果もあり、各教育委員会、学校において適切にその設定の仕方を検討することが必要と考えていますが、南国市では今後どのような取組をされるお考えでしょうか。

○議長（岩松永治） 教育次長。

○教育次長兼学校教育課長（溝渕浩芳） 校長会を通じまして、総授業時数を大きくオーバーしている学校へは令和6年度以降の教育課程編成におきまして見直すことを前提に点検を行うようお願いしておりますし、年度の途中につきましてもできる範囲でお願いをしております。

また、学校行事につきましても、教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組む施策の中で、それぞれの学校行事の教育的価値を検討し、学校としての体制を保つためのものや前例のみにとらわれて慣例的に行っている部分をやめ、教育上真に必要とされるものに精選することや、より充実した学校行事にするため、行事間の連携や統合を図ることなど、学校行事の精選、重点化を図る必要があるとされておりますので、地域や保護者の理解を得ながら見直す必要があると考えております。各学校における授業時数や学校行事の在り方の見直しを行うこと

などにより、持続可能な教育環境の構築に向けて取り組む必要があると考えております。

○議長（岩松永治） 齊藤喜美子議員。

○7番（齊藤喜美子） ありがとうございます。

学校行事や地域の特色ある取組に関しましては、子供たちの人格形成、本来の教育に必要な部分と感じるところですので、ある一定を確保しておいていただきたいと思います。そもそも授業が多過ぎるのか、それともほかに問題点があるのか、今後改善されていくことを願い、本質問は今回はこれまでとさせていただきます。

次に、農業と食料安全保障について御質問させていただきます。

他の市町村からは羨ましいと言われるくらい多くの広い農地を有する南国市ですが、反面現実には日本でもトップクラスのスピードで進む少子・高齢化の波が農業担い手分野にも及んでおり、耕作放棄地ではないかと思われる場所もかなり多く見られてきております。同僚議員からも同じような質問がありましたので、重複している部分もあるかと思いますが、御答弁よろしく願いいたします。

国営圃場整備も進む一方で、小さな圃場に関しましては今後、高齢化が進むと耕作ができなくなる懸念をどうしても抱えていると思いますが、それに対応するために地域計画が進められていると伺います。地域計画について、またそれが農業振興にどう役立っていくのか、分かりやすくお答えください。

○議長（岩松永治） 農林水産課長。

○農林水産課長（古田修章） 地域計画についての御質問にお答えをいたします。

今後、社会の高齢化や人口減少の本格化によりまして、農業者の減少や耕作放棄地が拡大し、地域の農地が適切に利用されなくなることが危惧をされております。そこで、農地が利用されやすくなるよう農地の集約化等に向けた取組を加速化することが喫緊の課題となっております。そこで、これまでの人・農地プランを法定化いたしまして、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画を定め、それを実現すべく地域内外から農地の受け手を幅広く確保しつつ、農地中間管理機構を活用した農地の集約化等を進めるため、農業経営基盤強化促進法等の改正法が令和4年5月に成立をし、令和5年4月に施行されました。

また、地域計画は、農業者や地域の方々の話し合いにより策定される将来の農地利用の姿を明確化した設計図として、おおむね10年後を見据え、誰がどのように農地を使って農業を進めていくのかを地域の話合いに基づきまとめていく計画で、担い手や10年後に目指すべき農地利用の方針を反映した計画として策定をするものでございます。

そして、その策定による農業振興につながる効果でございますが、幾つか例を挙げさせていただきますと、10年後の地域内の個々の農地を誰が耕作するかなどの見通しをつけることができる、地域内で何をどんな栽培方法で作っていくかなど、進むべき地域の農業の方向を定めることができる、今後農業をしていく人が耕作しやすい営農環境を考える機会にできる、また国の補助や支援が受けやすくなるなどのメリットが考えられると思います。以上でございます。

○議長（岩松永治） 齊藤喜美子議員。

○7番（齊藤喜美子） 御丁寧に御説明ありがとうございます。

なかなか10年後どうなっているかと言われてしましても、想像がつかないというほうが現実的な感覚かなと思っております。地域計画の農地地図も完璧なものはなかなか難しいわけですし、令和7年3月、それが最初のゴールということで、特定できない農地は白地図として後日書き換えるという対応でも構わないと聞いております。

地域計画策定の重要さに関しましては、4月6日、当時の野村哲郎農水大臣が地域計画を実動させていかなければならない、これが日本の農業を変えていく大きな機関車役になってくれると思うと発言、9月14日には宮下一郎農水大臣が、農業委員会が農地の将来の目標地図の素案を作成していただくこと、これが今一丁目一番地と発言されて、国もまず農業振興のための重要な基礎となる取組と位置づけているのが分かります。その大切な地域計画でございますが、本市における地域計画の状況と今後の取組について、スケジュールをお教えてください。

○議長（岩松永治） 農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（弘田明平） 地域計画につきましては、その策定は農林水産課のほうとなりますが、その作業工程において大きく農業委員会のほうに関わりますので、農業委員会からお答えいたします。

まず、農業委員会では、地域計画の策定に当たりまして、誰がどの農地を耕作していくかを地図化したしました目標地図の素案を作成いたします。それを市のほう、農林水産課へ提出することとなっております。そのため南国市内で耕作されている認定農業者及び認定新規就農者206名の方を対象にアンケートを実施しております。

本年8月末にアンケートのほうは発送いたしまして、農業委員、それから農地利用最適化推進委員が回収のほうを協力いたしまして、11月末現在で151件から回答がありました。73%の回収率ということになっております。この結果を基に現況地図、目標地図の素案の基となるようなものですが、現況地図を作成いたしまして、各地域で実施される協議の場、座談会とも言いますが、この協議の場での資料といたします。遅くとも令和7年3月までには目標地図の

素案を作成する予定となっております。現在はアンケート結果のデータを入力し、地域ごとの現況地図を遅くとも1月初旬にはもうペーパーで作成できるようにということで作業しております。

今後の取組についてですが、市内13地区で実施する協議の場について、農業委員、そして農地利用最適化推進委員及び農林水産課のほうで日程の調整を現在行っております。本日現在1月15日に予定している上倉、瓶岩地区をはじめ6地区の日程が調整済みとなっております。以上です。

○議長（岩松永治） 斉藤喜美子議員。

○7番（斉藤喜美子） ありがとうございます。

それでは、その地域計画のためのアンケートというものはどういうものであったのか、その内容をお教えてください。

○議長（岩松永治） 農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（弘田明平） 先ほども触れましたが、対象者は南国市で営農されております認定農業者及び認定新規就農者です。この方に対して規模拡大、現状維持、または規模縮小などの今後の農業経営に関する意向や後継者の有無などにつきまして、今後各地域で実施する協議の場において地域計画や目標地図を作成する上で参考となる項目について調査をしております。

○議長（岩松永治） 斉藤喜美子議員。

○7番（斉藤喜美子） それでは、そのアンケートの結果はどのようなものであったのでしょうか。

○議長（岩松永治） 農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（弘田明平） アンケートの結果につきましては、1月から順次実施予定の座談会、協議の場ですね、で使用する現況地図へ反映することにしております。現在各地区の現況地図の作成準備を優先的に進めておりますので、アンケートの結果についてはまだ精査ができておりません。12月中には精査して、座談会のほうへ持っていきたいと思っております。

現在分かっている範囲では、206件の認定農業者及び認定新規就農者に送付した151件の中で、拡大したいと答えた農業者の方が29.8%、現状維持と答えた農業者の方が61.6%、そして縮小と答えた農業者の方が7.3%となっております。以上です。

○議長（岩松永治） 斉藤喜美子議員。

○7番（齊藤喜美子） 拡大が今のところ約3割というところで、想像以上に皆さん意欲的な感じもしますし、現状維持でも6割で、これまた思っている以上に頼もしい感じなんですけれども、もしかしたら頑張っただけでやられている認定農業者や認定新規就農者の方が対象のアンケートだったからじゃないかなというふうにも感じられます。

ただ、この現状維持6割ということに関しましても、多分もうこれ以上農地を請け負うのは不可能である、頼まれてももうできないよというような意味合いでの6割という状況でもあるのではないかなというふうに考えられます。

農地の担い手による集約に関しまして言えば、高齢化などで続けられないという人が増えている現状から考えても、耕作放棄地をつくらないために、今の段階では必要な措置かと思います。アンケート実施後、地域計画のためにどこにどんな農地があるのかの地図づくりをして地域で取組をするということですが、その際注意していることなどがあればお聞かせください。

○議長（岩松永治） 農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（弘田明平） 以前実施しておりました人・農地プラン座談会では、参加者が少ない状況であったと聞いております。地域計画の策定につきましては、やはり地域の農業者、それから農地を持っておられる方の意見というものが大切になってきます。農業委員、農地利用最適化推進委員は、地域の意見を聞き出す役割であることが明確化されておりますので、委員一人一人が地域の農業者や農地の所有者に対して座談会へ参加を促す、座談会での積極的な意見交換の雰囲気づくりなどができるように、事務局としても支援していくことが重要であると考えております。以上です。

○議長（岩松永治） 齊藤喜美子議員。

○7番（齊藤喜美子） じかの話合いから自分たちの地域の農地の地図という視覚に訴えるものがあるということで、話合いもやりやすくなるのではないかと思います。しかしながら、そもそも地域の農業従事者の高齢化がかなり進み過ぎているということと、新規の就農者が追いついていないということが喫緊の課題ということになります。

農林水産省の統計によりますと、高知の令和2年の基幹的農業従事者の平均年齢は66.2歳で、65歳以上の割合が63.6%、これは平均年齢ですので、中央値を取るともっと高齢化が進んでいるというような気はいたしますが、1960年代時点で20歳代だった主力層が年々スライドして上昇しています。個人経営は特にその後減少ということになっており、基幹的農業従事者は全国的には2000年からの20年で240万人から136万人に半減しています。地域農業の最大の課題は担い手不足であり、地域計画が一丁目一番地なら、2丁目に行くための方法も併せて考えていか

ないといけないということになります。

政府で検討していた改正基本法案の中で、農産物に対して適正価格転嫁をするという適正な価格形成のための法律は国会提出を先送りされ、これは日本経済が30年来デフレで低迷し続けているためでもあると考えられているわけですが、そんな中、12月6日には農水省の有識者会議で、食料が不足した場合の対応をめぐって報告書がまとめられました。日本の食料自給率の低さと昨今の世界情勢の悪化、また世界の人口増加や気候変動問題、新型コロナウイルスのパンデミックなどを考えますと、かなり脆弱な状況でして、農業を基幹産業とする地方こそ最前線の取組をしなくてはならないと自覚すべきだと思います。

個人的には農村女性リーダーも拝命しまして、女性農業従事者の皆さんと女性向けの研修などにも参加させていただく中で、女性がイノベーションの鍵になるのではないかという気もしています。女性が経営に関与すると、経常利益増加率が55.2%から一気に126.6%に71.40ポイントも上がるというデータもありまして、また人とつながるコミュニケーションを取ることが得意な女性が地域計画にしっかり参加すれば、よりスムーズにデータ収集と、それを基にした話し合いも進むのではないかと考えています。

南国市と農業の在り方につきましては、今後も現場の意見を拾い上げながら、実情と国や県の方針が合致していくような取組をしていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

最後の質問です。

安心・安全な南国市を目指して、認知症などで行方不明になる方の捜索について御質問をさせていただきます。

実は以前、知り合いづてにですが、南国市で行方不明になられた御高齢の方の御相談をいただいたことがありまして、捜索をしているが手がかりがないとの御連絡で、何とか周りに広げてほしいという話でした。直接こういう御相談は私は初めてでしたので、たまに防災行政無線などでは耳にしたり、南国市からのメールが届いたりすることから、年に複数人おいでなのかと思います。南国市では年間何件の行方不明者の御相談がございますか。

○議長（岩松永治） 危機管理課長。

○危機管理課長（山田恭輔） 本市における年間の行方不明者の人数は把握できておりませんので、南国警察署から行方不明者捜索に係る防災行政無線の放送依頼があった過去3年間の件数をお答えいたします。

3年度、高齢者1名、子供1名の2件、4年度、高齢者1名の1件、5年度は11月末までに

高齢者2名の2件となっております。

○議長（岩松永治） 斉藤喜美子議員。

○7番（斉藤喜美子） ありがとうございます。

思ったより依頼は少ないのかなと思いますけれども、全体の数はちょっと分かりにくいということで、御自分だけで探されたりということも数があるかと思います。御高齢者の行方不明の方の中には、認知症の可能性もあるのかなというふうに思われますが、南国市では認知症の方の行方不明防止に関しましてはどのような対策が取られているのでしょうか。

○議長（岩松永治） 長寿支援課長。

○長寿支援課長（中村俊一） 認知症高齢者等の見守り対策として、令和5年度、本年度から認知症高齢者等見守りシール交付事業を実施しております。これはQRコード付きのシールを対象者に20枚配布いたしますので、シールを交付された方は、かばん、衣類、つえなどに貼り付けていただきます。自宅へ戻れなくなった高齢者などと思われる方をお見かけした方は、このシールをスマートフォンなどで読み込んでいただきますと、南国警察署と地域包括支援センターの電話番号が表示されますので、発見時の状況とシールに付与されている番号を通報していただきます。通報を受けた南国警察署と地域包括支援センターは、シール交付対象者リストの該当番号から個人を特定し、保護活動を行うこととなります。

本事業の周知につきましては、市内医療機関等へポスター掲示を依頼したほか、広報誌でも紹介させていただきましたが、今後も継続して周知に努めてまいります。以上でございます。

○議長（岩松永治） 斉藤喜美子議員。

○7番（斉藤喜美子） 南国市では、令和3年に居宅介護支援事業者の介護支援専門医へのアンケートを取られてますね。対象は、住所地特例被保険者を除き、居宅介護支援費の給付実績がある県内居宅介護支援事業所59か所になっており、それによりますと利用者の方で徘徊行動などで今後行方不明になるリスクがある方がおいでと答えた事業所が24か所、行方不明になるリスクを持っている利用者の数として集計を取りますと77人という、まあまあ多い数になっております。単純に割りますと、各事業所に3人ぐらいは行方不明のリスクをお持ちの方がおいでということになり、なかなか多い数字だと思います。そういう方に、まずは行方不明にならないことや、なってもよりスピーディーな保護へつながる措置が必要だと思いますので、QRコードのついた見守りシールというのも、そういう面では一定効果的かと思います。

それでは、もしそういう方々が行方不明となった場合、南国市はどのような手続をして捜索をされているのでしょうか、その捜索手順をお教えてください。

○議長（岩松永治） 危機管理課長。

○危機管理課長（山田恭輔） 行方不明者の搜索は警察が行いますが、搜索届出人の承諾の下、南国警察署から防災行政無線の放送依頼を受け、市内全域に放送を行っております。また、市消防本部からは消防団メールを活用いたしまして、各消防団に搜索協力を呼びかけております。

○議長（岩松永治） 斉藤喜美子議員。

○7番（斉藤喜美子） 南国市から消防本部を通じて消防団の協力依頼もあるということで、いつも地域の安全を守るために消防団の皆様には御活躍いただき、心から敬意を表したいと思っています。本当にいつも市民のために御尽力くださいますありがとうございます。

ただ、いなくなった人を探すというのは、なかなか難しい側面もおありなのではないかと感じるところでございます。行方不明者搜索について難しいとお感じになられるところがございましたら、教えてください。

○議長（岩松永治） 消防長。

○消防長（小松和英） 消防団員にも情報提供をいたしますが、行方不明者搜索時に防災行政無線やメールなどで得られる情報は、住所、氏名、年齢、性別、体型、服装、行方不明になった日時などのうちの一部に限られていることが搜索が難しい点として挙げられるのではないかと思います。また、目的地に向かって家を出たという情報がなく、いついなくなったか分からないという場合も多く、どこを搜索したらよいかということが一番の課題ではないかと考えております。以上です。

○議長（岩松永治） 斉藤喜美子議員。

○7番（斉藤喜美子） そのように少ない情報で視覚を使って搜索すると見える範囲でしか分からないわけで、それがどっちに行ったかも、いつ出ていったかも分からないというような状況であれば、搜索すべき方向も分からないというわけですので、雲をつかむような話ではないかと思います。

先ほど長寿支援課が御紹介くださいました見守りシールをおつけになられていて、なおかつ地域の一般の方が発見して下さるなら身元も判明しやすくなるので効果的かと思われます。しかし、まずはシールを貼っていること、かつ周りの方がその方に気づいて保護をして下さることが前提となります。それ以外で何の措置もできておらず行方不明になられた方がおいでる場合、先ほど消防長もおっしゃられていたように、情報の少なさから保護するまでの時間が長くなる場合も考えられます。

そこで、南国市では警察犬の嘱託警察犬がおりまして、これは県警の要請があれば出動する

個人宅で飼われている訓練に合格した犬たちなのですが、そういう犬たちにボランティアとして捜索に加わってもらうということも考えられると思います。これに関して、担当課としてはどのようにお考えでしょうか。

○議長（岩松永治） 危機管理課長。

○危機管理課長（山田恭輔） これまでの行方不明者捜索におきましては、時間経過とともに厳しい状況に陥ったこともあり、人命救助のために尽くせる手だてがあるのであれば、講じておくことができると考えております。

○議長（岩松永治） 斉藤喜美子議員。

○7番（斉藤喜美子） 先日、NHKのクローズアップ現代でも、これは認知症行方不明者の特集でしたが、去年は全国で延べ数で1万8,000人、これはこの10年間で高齢化により増加し続けているとのこと。ほとんどの方が保護されているそうですけれども、それでも毎年100人以上が行方不明のままで、去年は死亡例が491人ということです。比較的軽度で体力がある認知症や、またその疑いの方が行方不明になりやすく、そういう方は介護の必要性が低く、また認知症であるということを自認するのをためらい、関係機関に相談に行くなどもあまりしていません。今後、高齢化で2060年までは増加傾向にあるということです。

以前も認知症カフェの御紹介を議会でさせてもらいましたが、なかなか御家族で管理をするという御苦勞は計り知れないと感じたことでした。やはり人命に関わることで、やれることがあれば市としてぜひお取組を講じていただけたらと思います。

県警直轄の警察犬の出動や、嘱託警察犬も正式出動はハンドラー、一緒に行動する人間が訓練指導している有資格訓練士でないといけないようで、なかなか時間がかかったり、捜索開始のタイミングを逃すということもあるかと思われます。雨が降ったり、時間がたてば、人の10万倍から数百万倍と言われる嗅覚を持ち、訓練を受けた犬も、さすがに探すのが難しくなります。できれば迅速な対応をすることで、少しでも早期発見につながるのではと思うところで

す。

ところで、その場合、捜索対象の方の情報をもらい、また持ち物などで犬に選別すべきにおいを覚えさせたりしなくてははいけませんが、そういうことは可能なのでしょうか。

○議長（岩松永治） 危機管理課長。

○危機管理課長（山田恭輔） ボランティア捜索は、捜索届出人さんからの依頼が前提となりますが、御相談があればボランティア協力者の御紹介は可能であると考えております。

○議長（岩松永治） 斉藤喜美子議員。

○7 番（齊藤喜美子）　ありがとうございます。

基本的に南国署に捜索依頼で行くと思いますので、捜索は主に警察ということで、消防団の方にも捜索に行っていただけるということですが、南国市での職員や関係部署への連絡、情報共有はどのようになっておりますでしょうか。少しでも多くの方に行方不明の方の情報を共有しておくほうがよいと思われるのですが、いかがでしょう。

○議長（岩松永治）　危機管理課長。

○危機管理課長（山田恭輔）　行方不明者情報が入った場合の職員対応につきましては、庁内の放送を行うとともに、庁内電子掲示板を用いて周知を図っております。

○議長（岩松永治）　齊藤喜美子議員。

○7 番（齊藤喜美子）　庁内では情報共有ができていますということですね。

例えば、見守りシールにせよ、先ほども申し上げましたとおり、一般の方がそれを認識していないと保護につながらないかと思います。結構登下校の子供たちが、お年寄りの方が具合悪そうだったので見つけたというような保護のニュースというのもありますので、機会があれば学校のほうにも見守りシールや、また認知症の行方不明の方の話などもしていただくことがあったらと思います。

最後に、市長として南国市民を守るためにはどうすべきなのか、お考え、お気持ちをお聞かせください。

○議長（岩松永治）　市長。

○市長（平山耕三）　市として、行方不明になった方がどのような方であるかっていうのは、いろんな状況があるので、なかなかどういうパターンがあるのかっていう、全て把握するっていうのは難しいのかもしれませんが、認知症でいなくなるというケースは、やはり最近は多いということでございます。そのための対策としましては、先ほど長寿支援課長が申し上げたとおりのQRコードのシールということを対策しておるところでございますが、そのほかにも取れる手段があるのであれば、それは考えていきたいと思ひますし、そのために必要な関係機関との協力ということでありましたら、そういった協力もいただいでいくってことを進めていかないといけないと思ひます。以上です。

○7 番（齊藤喜美子）　ありがとうございます。

認知症に関しましては、同僚議員からも話が出ましたが、今年の6月、認知症基本法も成立し、今後も増加し、自分も家族もなる可能性があります。共にどう生きるのかという時代になっているという認識と安全対策をどうするのかは、今後市の取組の一つとして重要な部分にな

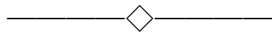
るかと思いますので、市長をはじめ各担当の皆様、よろしくお願いいたします。

これをもちまして私の今議会での質問を終わらせていただきます。御丁寧な御答弁、誠にありがとうございました。

○議長（岩松永治） 昼食のため休憩いたします。

再開は午後１時であります。

午前11時44分 休憩



午後１時 再開

○議長（岩松永治） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き一般質問を行います。６番山本康博議員。

〔６番 山本康博議員発言席〕

○６番（山本康博） 皆さん、６番、参政党の山本康博でございます。

このたび市民の皆様から御支援をいただき、議員として議会に押し上げていただきました。市民の皆様の幸せと安心・安全、そして夢と希望が持てる南国市になるように、議員活動に努力してまいる所存でございます。新人ということもあり、御迷惑をおかけすることもあるかと思いますが、何とぞ御指導、御鞭撻をいただけますようよろしくお願い申し上げます。

さて、私は世代が続くまちづくりをキャッチフレーズに掲げて選挙戦を戦いました。世代が続くとは、子供や孫の世代、その先の世代まで幸せと経済的な豊かさ、そして最も大切な心の豊かさが続くまちづくりを目指しています。さらに３つの重点項目を挙げています。１、暮らしと経済、２、災害への備え、３、ＤＸの利活用です。そして、参政党の３つの重点政策としては、１、教育、２、食と健康と環境保全、３、国や地域の守りです。これらの基本的な考え方をもって、南国市の健全発展と市民の幸せをサポートしていくことを精いっぱい目指してまいりますので、何とぞよろしくお願いいたします。

それでは、通告に従いまして、本日５項目について御質問をさせていただきます。

１つ目がコロナワクチン関連です。２つ目が太陽光パネル、風力発電の危険性の除去について、３つ目が災害への備えについて、４つ目がビジネス支援について、５つ目がＬＧＢＴ理解増進法の危険性について、この５項目です。特にコロナワクチンについて、市民の皆様により正確な情報を提供させていただくことで、コロナウイルス対策ワクチンを知っていただきたく多くの時間を割きます。ほかの４項目については、今後足がかりとなるように基本的な質問にとどめていますので、比較的短時間の質問となります。

以上のような時間配分で御質問をさせていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それではまず、コロナワクチンの関連についてお尋ねいたします。

まずもって、コロナワクチンによって命を落とされた方々、また重篤な障害を負われた方々、また軽度であっても憂鬱な状態が続いている方々に対して、心からのお悔やみとまた心からのお見舞いを申し上げます。御親族がお亡くなりになった御家族の無念さ、日常生活がままならなくなった体の不調でのいら立ちなど、私には計り知れない苦しみを負っている方々のことを思うと心が痛みます。そのような方々及び今後も発症する可能性のある病を何とか止めていきたいと思っており、また改善することを望んでいます。市民の皆さんが健康で豊かな人生を過ごせるように、このたびの質問と情報開示とをさせていただきます。

さて、今実施されている新型コロナ対応ワクチンの問題について、忌憚なく、ある程度の時系列で、また系統立てて確認をしていきたいと思います。

新型コロナ対応ワクチンは、感染予防効果、重篤予防効果をうたって、WHO指導で各国がワクチンを打つようになってまいりました。しかし、新型コロナウイルス感染症を語る上で、旧来から利用されてきた薬、イベルメクチンについて確認をしておく必要があります。なぜかという、既存の効果が十分期待されている薬を封じ込め、その代わりにワクチンを推進したことに対して、隠している大きな問題が潜んでいると思うからです。私の今回の質問の目的は、これらの情報を共有して、今後の健康に対する対策の一助となることを願っているにほかなりません。

さて、このイベルメクチンという錠剤の薬は、既に40年以上前から世界中で利用された薬であり、副作用も極めて少なく効果がある薬です。WHOがこの薬が重要な薬リストとして掲載していることから分かるように、イベルメクチンが安全で効果があることは十分に知られています。今回このコロナ騒動において、様々な研究者がイベルメクチンを検証し、その高い効果、つまり予防と重篤化防止効果の研究結果を発表しているにもかかわらず、WHOはコロナウイルスにイベルメクチンは効果が期待できないという判断を下し、否定しました。が、その数年後、検証した資料が歪曲された資料であったことを認め、イベルメクチンを承認しています。しかし、残念なことに、いまだにこの薬が新型コロナウイルスのために利用されているという情報はほとんど聞いていません。WHOが早い段階で、多くの研究者によって研究成果を基に採用を決定すれば、イベルメクチンが積極的に利用されたなら、結果的にこれほどワクチンによって発生した死者、重篤患者を生み出すことはなかったと考えられています。

日本においても2020年5月、これはちょうどコロナウイルスが発生した年ですが、その早い段階で国会答弁において、西村厚生労働大臣がイベルメクチンを適用外使用という方法で利用ができるとする提案をしておられました。しかし、おかしなことにレセプトへの通達はしていたものの、処方する医療現場への通達がなされてなく、結果的に利用されなかったという経緯があったようです。私はこのことを知って、これだけすばらしく、副作用の心配もほぼなく、低価格で提供されている薬がなぜ使われなかったのか、腑に落ちない思いを抱いていました。それに対してワクチンという予防薬は、過去にも多くの医療問題を出してきたはずなのに、またもや接種を推奨することに全く理解が及びませんでした。しかし、金の流れを探れっという原則に基づいて調べていくと、イベルメクチンを止め、その代わりにワクチンを推進した理由が見えてくるのではないかと思います。

ここで、2021年4月28日に読売新聞オンラインに寄稿された馬場錬成さんの記事の一部を御紹介します。この記事は大変よくまとめられており、全体を俯瞰しており価値がある記事です。次のように書かれています。

イベルメクチンとは、北里大学特別栄誉教授の大村智博士が1974年、静岡県川奈のゴルフ場近くで発見した微生物が生み出すアベルメクチンを基にした化合物である。アメリカの製薬会社メルク社との共同研究で、もともとは家畜やペットの寄生虫、回虫などの治療薬として1981年に開発された。20年以上にわたって売上げ世界トップを維持する記録的な薬剤となった。1975年に大村博士は、メルク社のウィリアム・キャンベル博士と共同研究を進め、特効薬としてイベルメクチンを開発した。世界保健機関WHOの研究者は、これまで出てきたどの熱帯病薬剤と比較しても、桁外れに優れた効果を持つとイベルメクチンを高く評価し、メルク社と北里大学に協力を求め、1987年から熱帯地方の住民に無償で配布することにした。臨床現場では副作用がほとんど報告されないことも評価を一層高めた。大村、キャンベル両博士は、この業績を評価され、2015年にノーベル生理学・医学賞を受賞した。

イベルメクチンは、今新型コロナのパンデミックで再び世界中の注目を集めている。試験管レベルの研究で新型コロナウイルスが人の細胞内で増殖する際に、ウイルスのたんぱく質が核内に移行することを妨害し、増殖を抑制することが分かったからだ。2020年3月には、イベルメクチンはCOVID-19パンデミックに対する世界的な解決策となる可能性を秘めているというタイトルで、約30報の論文を精査した結果として世界に向けて発信された。その評価内容は、以下のような衝撃的なものだった。1、新型コロナウイルスの複製を阻害し、感染した細胞培養において48時間でほぼ全てのウイルス物質を消失させる。2、感染した患者の家族間の

COVID-19の感染と発症を防ぐ。3、軽度から中等度の疾患でも、発症後早期に治療することで回復を早め、悪化を防ぐ。4、入院患者の回復を早め、集中治療室への入室や死亡を回避する。5、国民全体に配布、使用されている地域では、症例死亡率の顕著な低下をもたらす。テス・ローリー博士らは、FLCCC、これは米国救命救急専門医の団体ですが、公開したイベルメクチンの臨床試験データのうち、分析に耐え得る15件について詳しく分析した。その結果、死亡率、症状改善、症状悪化、回復に要した期間、PCR陰性化までの期間、入院期間、ICU入室または呼吸器装置の必要性、重篤な副作用など、分析した全ての項目でイベルメクチン群が優れていたと発表した。ローリー博士らはWHOに対して、世界に向けてイベルメクチンはCOVID-19の治療、予防に効果があると勧告するように要請しています。

厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症対策推進本部が2020年5月18日に各都道府県保健所設置市特別区の各衛生部局衛生主管部に出した新型コロナ感染症COVID-19診療の手引第2版の中で、適切な手続を行った上でイベルメクチンのCOVID-19への適用外使用を認める旨を明記している。疥癬やふん線虫症の薬として認めていたイベルメクチンを、適応外であるCOVID-19に使っても構わないとする通達は既に出ているのだ。

2021年2月17日の衆院予算委員会で立憲民主党の中島克仁議員は、イベルメクチンについて国として早期にCOVID-19の治療薬として承認できるように治験に最大限バックアップをすべきだと提案した。これに対して田村厚生労働大臣は、適応外使用では今でも使用できる。医療機関で服用して自宅待機するという使用方法もあると答弁した。菅首相も、日本にとって極めて重要な医薬品であると思っているので最大限努力すると、積極的に取り組むとも思われる発言をした。

イベルメクチンは、とうに特許が切れ、ジェネリック薬品がインド、中国などで大量に製造されている。最初に開発したメルク社は、イベルメクチンをCOVID-19の治療薬として適応するための臨床試験をやる気はなく、イベルメクチンとは別のCOVID-19の新薬開発に取り組んでいる。わざわざ新薬を開発するのは、特許権のなくなったイベルメクチンを今さらCOVID-19の治療薬として適応を取り付けても、経済的なうまみは何もないという側面もあるのではないか。薬価は日本では約3,500円だが、世界的な相場は数百円と言われている。メルク社にとってイベルメクチンは、もはや利益のない薬剤なのだ。

これまで述べてきたような話は、多くの研究者や医療関係者の間で語られており、決して筆者の勘ぐりではない。人道とかけ離れた医療算術でイベルメクチンの効果が過小評価されているとすれば、パンデミックと戦う有効な武器を不当に封じられていることになるのではないか。

世界の多くの医師、研究者も同じではないかと推測している。筆者はこれまでF L C C Cなどから発信されたイベルメクチンの臨床治験論文を30報以上目を通して、イベルメクチンがC O V I D-19治療に全くきかないということはありませんと確信している。

以上のように発表をしています。

このように客観的なエビデンスを基に発表されている有効で価値ある情報が、なぜこれほどまでに拡散せず、日本国内の医療現場で利用もされなかったのか、素人の私にも不思議に見えたりしません。筆者の馬場さんがおっしゃっているように、ビジネスとして成立しない、または膨大な利益が稼げないという理由で進まないということであれば、これは倫理的に許されるものではないでしょう。

また、覚えておかなければなりません、この種の情報はマスコミにもほとんど流されませんでした。ここにも闇があるのではないかと思います。この実態から今の行政と医療は何を目指しているのか、皆目分からなくなってしまう。コロナ病床をつくり、空きベッドで稼ぐことばかりが大事かのように見えてしまいます。しっかりしたエビデンスがある薬剤を使わず、重篤患者に何も投与せず我慢をさせてきた対応が、年間44兆円もの巨額の予算を使っている現代医療と言えるのでしょうか。医療が人命救済から金もうけの手段に変わっているのかもしれませんが。実に情けなく思います。失う必要がなかった命を思うとき、本当に無念でなりません。保険で利用できたこの薬を使っていればという思いが、強く強く湧いてくるところです。

人命を守るという崇高な使命を持って、多くの医療従事者の皆様が危険な環境の中で献身的に貢献してくださっていますが、知らないということだけで守れる命を失うことがないように対策を講じるために、今だからこそしっかり検証していく必要があるのではないのでしょうか。

ここで質問です。

南国市の医療現場においてイベルメクチンは利用されているのでしょうか。可能であればイベルメクチンを処方している医療機関名を教えてください。また、医療機関と調整して、この薬を処方できる環境を進めていただきたいと思いますと考えていますので、それについてもお考えをお聞かせください。

次に、コロナワクチンによる被害と救済についてお尋ねします。

2021年よりコロナワクチンの接種が始まりましたが、この接種によってワクチン被害がどれほど出たかを教えていただきたいと思います。

以下は私が認識している全国の数字ですが、御報告しておきます。

2023年8月31日時点の数字になります。資料2を御覧いただきたいと思います。

副反応疑い報告制度における報告件数からですが、死亡件数が何と2,076人の報告が出されています。因果関係が認められた人数は僅か2件です。既に2年半経過していますが、ほとんどの方々は因果関係が不明となっており、問題の先送りをしている実態が見えてきます。

一方で、予防接種後健康被害救済制度では8,677件の申請が出ており、そのうち4,098件が認定され、587件が否認され、死亡例の認定が210件となっています。憂慮すべきは、未審査が3,982件、約46%、およそ半分もの申請が未審査状態ということです。この予防接種後健康被害救済制度で認定された被害の規模感がどれだけ異常な件数なのかを知ってほしいと思います。

過去45年の全てのワクチンの被害総数は3,522件です。今回のワクチンの認定数は4,098件であり、既に過去45年間の合計を上回っている状態なわけです。コロナワクチンだけの被害で、それも僅か2年半で4,000件以上もの件数があり、575件もオーバーして被害を出し続けているのが現状なのです。これほどの惨状を出したワクチンは、歴史上初めてのことになると思います。これを異常事態と言わずして何というのでしょうか。

さらに、死亡例についても過去45年間の全てのワクチン死亡例数が151件ですが、コロナコロナワクチンだけで210件ですから、これも59件オーバーしています。この新型コロナウイルス用ワクチンがいかに危険なワクチンであるのかが分かります。

申し添えておきますが、副反応や死亡があっても予防接種後救済制度に申請していない方たちも大勢いるわけです。数字として上がってこない件数も含めると、未曾有の大惨事が起きていることになります。

そして、この危険に対する情報提供に対しては極めて消極的でした。人命が危険にさらされているという場合の情報開示は緊急性を要する案件であり、最重要であり、市民に至急知らせる必要がある案件です。しかし、国が情報提供を阻止するような対応を取っていたことが明らかにしました。つまり国が情報を隠したために、被害が拡大していると言っても過言ではないと思います。その裏づけ資料は、厚生労働省健康局予防接種担当参事官室自治体サポートチームが、2022年9月26日月曜日、13時44分に都道府県ワクチン担当者に向け送ったメールがあります。そこには独自の進達件数や否認結果を公表するのは控えてくださいというような趣旨のメールが送られていたということです。これ資料3に書かれてあります。

厚労省は、人の健康を何と考えているのでしょうか。薬害で苦しむ方々が過去最大に及んでいるにもかかわらず、その危険性を伝えることもしないまま、さらに岸田首相はワクチンを打っている様子をテレビで流して、もっと打つように促進しているわけです。この実態を知った者から見たら、怒りが込み上げてこないほうがおかしいと思います。

国民はこれだけの被害が出ているという情報を教えてもらえないままで、さらに驚くことに人で実験すらしていないようなXBB型ワクチンまで推進しているのですから、開いた口が塞がりません。テレビや新聞しか見ていない方々は、行政から送られてくる接種券を見て、打たなければならないと感じて接種会場に我先にと行くのです。その結果、過去最大規模の死者、重篤患者を出してしまったことになります。本当に胸が痛い思いです。この対策によって、日本医療界は未曾有の被害をもたらしたという歴史が刻まれてしまうことになるのではないのでしょうか。

厚生労働省は、薬害エイズ事件の反省から、悲惨な薬害を再び発生させることがないように誓いの碑を平成11年8月24日、厚生労働省の正面玄関前に設置しています。今回のコロナワクチンにはその反省が全く生かされませんでした。ちなみに薬害エイズの被害者は1,500人で、亡くなった方は568人でした。コロナワクチン被害者と比べても数が少ないにもかかわらず、猛省し、碑まで建立したにもかかわらず、その教訓を生かせなかった行政や政治の責任は重いと言わざるを得ません。大切な国民の命を犠牲にし、数10兆円の膨大な税金を使い、この悲惨な状態を招いてしまったことになります。このような状況にもかかわらず、国も県も市もいまだに新型コロナワクチンの危険性について情報提供も行わず、さらにあろうことか生後半年の赤ちゃんにまで接種を勧めているという、人命の犠牲は考えず金もうけに走る徳を失った異常な医療政策に見えてなりません。

以前、議会において有沢議員が身近な方の死亡例を挙げて、その危険性を訴えられました。しかし、現在のありさまは、その死を悼むことなく無視しているかのように、無駄になっていると言わざるを得ません。

そこで、お尋ねします。

南国市において副反応疑い報告制度の件数、予防接種後健康被害救済制度に提出した件数を教えてください。また、コロナワクチンの危険性をワクチンの添付文書で説明していると保健福祉センターでは言っているようですが、それで十分だとこの惨状を見ても考えているのか、お尋ねします。また、南国市においてコロナワクチンで後遺症の相談件数、死亡件数について教えてください。また、ワクチン被害に遭われた方々へのサポート体制、さらにその窓口の存在の告知とその方法、その周知状況と効果、利用件数についても教えてください。予防接種後健康被害救済制度への申請は、結構ハードルが高いと思います。それをサポートする体制が南国市で整っているのか御回答ください。遺族の方や今も苦しんでおられる方に寄り添う心ある御答弁をお願いいたします。

コロナワクチンで生活基盤を失ったり、生活が困難になっている方、いまだに動悸、息切れ、胸の痛み、倦怠感、血尿、物忘れ、文章や会話が理解できないブレンフォグ、頭痛、不眠、帯状疱疹、あざ、光過敏、視力低下、みぞおちの痛み、腹痛、水便、便秘、手足のしびれ、微熱、持病の悪化など、書き切れませんが、このような症状がある場合のサポートを市は丁寧にしっかりしていく必要がありますので、よろしくお願いいたします。

なお、京都大学名誉教授の福島雅典医師は次のように語っています。

むしろこれは有事だと思います。信じがたいことです。いろんなたくさんの学会から、それぞれ報告されています。糖尿病学会、眼科学会、救急医学会、循環器学会、そして内分泌学会にはたくさんの報告されています。そういうことは今までなかったんです。これまでは、ある新しい新薬が出て、被害がこうだという学会への報告はぽつんぽつんとあったけれど、こんなふうに雨後のタケノコのようにいっぱい出てきているのですと怒りを持って語っておられます。そして、何もしない行政に対して業を煮やし、一般社団法人ワクチン問題研究会を設立し、ワクチン被害者の救済と研究を行っておられます。

免疫学の専門家である東京理科大学名誉教授の村上康文先生は、強く警鐘を鳴らして、次のような指摘をしています。1、今回のメッセンジャーRNAワクチンには免疫抑制効果、つまり抵抗力がなくなる症状を起こし、2、健康な人には害のないような弱い細菌や真菌、ウイルスなどにより感染してしまう状態になる危険性が高まり、3、頻回接種、何回もワクチンを打つことで自己免疫疾患、つまり免疫が正常に機能しなくなり、体が自分の組織を攻撃してしまう病気を発症するリスクが高くなり、4、接種をすればするほど感染自体がさらに拡大を起こすと指摘しています。メッセンジャーRNAワクチンがいかに恐ろしいワクチンであるかを強く警鐘しています。

大阪公立大学名誉教授分子病態学の井上正康先生は、残念なことに感染に対して最強の力を発揮する免疫系、これは自然免疫、獲得免疫、交差免疫、集団免疫のことを今回は全く顧みられませんでした。そして、新型コロナのパンデミックを収束させる唯一の方法はワクチンの接種のみであるという誤情報が、連日マスコミによって報じられました。これによって多くの国民のみならず、医師までがそれを信じ込まされてしまいましたと語りました。つまりワクチン以外の方法でパンデミック収束方法を全て封殺してしまったため、逆に感染を拡大させ、さらにはワクチン死や後遺症問題を起こしてしまったとおっしゃっています。

高知大学医学部の佐野特任教授の研究を、次のように高知大学のホームページで公表しています。ワクチン接種後に皮膚症状が発現した患者の皮疹部を調べた結果、COVID-19のス

パイクたんぱくが検出された。本研究は皮膚での検討でしたが、今後臓器で発現するスパイクにおいても同様に証明することができれば、メッセンジャーRNAワクチンによる臓器別副作用の証拠となり得るかもしれません。つまりワクチンにより帯状疱疹などの皮膚疾患が起こるだけでなく、内臓細胞にまで影響があるのではないかと疑っています。

また、井上正康、松田学著の「マスクを捨てよ、町へ出よう」の6章、遺伝子ワクチン「副作用」黙示録と題した章に、次のように記載されています。ファイザー社にはメッセンジャーRNAワクチンの副作用に関する5万5,000ページもの内部資料が存在していました。75年間も隠蔽をしようとしていました。裁判で敗訴し、本年3月にその内容が公開されました。そこには4万2,000人に接種した3か月間に1,291種類の副作用が列記されており、1,223名も死亡していた事実、死亡率としては2.9%が明記されていました。その病状の多様性は大半の医師が経験したことのない複雑なものです。そのために副作用の多くは医者も理解できないものが多く、後遺症として正確な診断や処方箋を提供できない症例が大半ですということです。何と恐ろしいワクチンであるかがよく分かります。

このワクチンの接種は初めから任意でした。ところがマスコミの喧伝、ワクチン接種担当大臣がユーチューバーを使い、2万人に接種しても誰一人死んでないというデタラメなうそを言って国民をだましました。世界各地で心ある研究者が勇気を持って研究成果を発表してくださっているため、多くの国ではワクチン接種は2022年秋までにほぼ停止しています。さらに問題となっているのが死亡者の激増問題です。下記の表を見ていただきたいと思います。資料6と7ですね。

2020年のコロナパンデミックの年は死亡者が減少していますが、翌年ワクチンを打ち始めた年は増えました。そして、2022年はワクチンの頻回接種を行っている年ですが、激しく増えています。南国市の死亡者数の傾向も国の統計と同様の傾向を示しています。さらに超過死亡数はここ3年間で、聞くに堪えがたいのですが、およそ36万人の方々が通常の年度より亡くなっています。この数字は過去のおよその数字と比較してみると、大変なことが起こっているということに気がつきます。これ資料8です。

1942年の東京大空襲のときに11万5,000人が、1945年の広島原爆のときに14万人が、1945年の長崎原爆のときに7万人が、1995年の関西淡路地震のときに6,500人が、2011年の東北地方太平洋沖地震の死者と行方不明者の合計が2万2,000人が、その合計が35万人超です。いかにこの2年間での超過死亡数が異常に多いのかがお分かりいただけたと思います。

日本政府は、超過死亡数の激増の理由は不明という立場を取っています。また、さらに残念

なことに、その原因を探る努力はしないと言っています。これだけの被害が出ているにもかかわらず、その真相を調査しないという政府の不誠実さは決して許されるものではありません。各医学界からの報告でも分かるように、ワクチン接種後すぐに亡くなるわけではなく、時間を置いて様々な病気で亡くなっている現状を見ると、ワクチンの性質から見て、ワクチン疑いを排除すること自体が論理的ではなく、何かを隠していると疑われても仕方ないと思います。

現在死亡の原因となってる症状は、虚血性心疾患、心不全、肺炎、出血脳卒中、大動脈疾患、虚血性脳卒中、不整脈、敗血症などです。若い20歳未満のコロナワクチン後の死亡の例は2023年7月30日の報告では17名となっています。参考までに20歳から30歳の死亡者は49名です。回数では1回目で5名、2回目で2名、3回目で7名、不明は2名です。死因としては、心筋炎、致死性不整脈で5名、脳出血、脳症麻痺で2名、消化管出血、膵炎で3名、浴槽死が3名、飛び降り、不慮の事故が2名、肺疾患が1名、不明が1名となっています。

新庄徳洲会病院長の笹壁先生のコラムに下記のような記事が公開されています。ボリューム261、昨年の超過死亡が激増、死者数が例年の水準をどれだけ上回ったかを示す超過死亡が令和4年に最大約11.3万人に上ったとの推計を国立感染症研究所などが2023年4月5日に明らかにした。令和3年の最大約5万人から倍増し、新型コロナウイルスの流行が影響した可能性がある。予想の中央値より11.3万人多くの方が死亡したということです。超過死亡数は過去に5万人を超えたこともありましたが、2006年以降は数千人でした。昨年は11万人を超えたということで、明らかに異常事態です。2020年以降に超過死亡が観察されたのは2021年4月以降で、2022年になり顕著になりました。この傾向は今年になってもさらに強まっています。専門家はその原因を新型コロナに求めようとしています。新型コロナの死者数は2020年が3,400人、2021年が約1万4,900人、2022年が3万8,600人です。コロナ死者数は、死亡時に検査陽性者の数なのでかなり水増しがあり、ひいき目に見て、コロナ関連死者数ですが、それでもこの超過死亡の激増は説明できません。接種回数が増えるにつれワクチンの影響は強くなるので、免疫系の変化が高齢者の衰弱や基礎疾患の悪化をもたらした可能性を除外するのは正気の沙汰ではありません。私の意見は、普通の風邪として扱うので十分、風邪は万病の元ですが、共存するしかありません。普通の風邪には未知のワクチンを打つよりも、自然免疫を高める生活習慣を身につけ、普通に生活するべきですと言っているのです。ワクチン政策の失敗が明らかになっており、その反省をせずこのまま進むことは、さらなる犠牲者を増やすことになるのではないのでしょうか。

以上の様々な事例からも推察されるとおり、当然子供への接種についても慎重に取り組まな

ければ問題を拡大しかねません。2022年9月の段階で、このワクチンの危険性を指摘するために、子供へのワクチン接種の努力義務撤回と5歳未満の子供への接種の見送りを国会の超党派議連が要望書を9月20日に参議院議員会館で、子供へのワクチン接種とワクチン後遺症を考える超党派議員連盟の総会が開催され、その後、松野内閣官房長官と加藤厚生労働大臣宛ての提言が翌22日に施行されました。提言の主なポイントは、以下の3点となっています。5歳から11歳の子供に対する新型コロナウイルスメッセンジャーRNAワクチンの努力義務、接種勧奨を撤回すること、生後6か月以上4歳以下への新型コロナウイルスメッセンジャーRNAワクチンの接種について見送ること、新型コロナウイルスメッセンジャーRNAワクチン接種記録と接種後の医療データを突合し、副反応等の追跡調査ができるフォローアップ体制を構築することとなっています。

ここで質問です。

生後6か月からワクチンの接種が勧められていますが、その必要性は薄いものと思います。よって接種券送付は行わず、希望者からの要請を受けて発行するよう変更すべきだと思いますが、いかがでしょうか。子供は、夫婦にとっても、家族にとっても、また市にとっても宝です。一生健康に過ごせるように全力でサポートしなくてはなりません。そのためにもベネフィットとロスについての情報は不可欠だと思います。

全国有志医師の会のニュースレター、ボリューム45において、耳鼻咽喉科宮原聡子医師の寄稿文の中で次のように言っています。ワクチン接種が始まった頃に一番感じたのはアンフェア、日本語訳は不公平、不当、不正な、公明正大でない、ずるい、全ての意味でこの言葉が当てはまりました。接種が始まるとワクチンに都合が悪い情報は何ひとつ流されなくなり、個人や専門家がワクチンのリスクについて話したネット上の動画や投稿は徐々に削除されていきました。私は人々がどちらの情報にも触れ、おのおの合った選択ができるよう、言われていたワクチンのメリットだけでなく、予想されるワクチンのリスク、危険性もセミナーや動画で訴えました。しかし、ワクチン推しの大手マスコミ報道の前では簡単に吹き消されました。

さらに、このように言っています。私はワクチンに反対した理由は、単純に多くの人にとってワクチンによるメリットよりも危険のほうが大きいと考えたからです。1が治験が終わっていない、短期、長期のリスクが把握できていない、有害事象が発生したときの対処法が確立されていない、何があっても製薬会社は訴えられない。2、今まで人に投与されたことのない新しい機序、物事が起こるメカニズムのことだそうですが、の薬剤、遺伝子製剤のため、治験が終わっていない潜在的なリスクが数倍になる、遺伝子による想定外のリスクが生じる可能性があ

り、それを今の医学界では全く対応できない。傍観するしかない。人の身体の中での薬物、遺伝子の動態さえ不明である。

私は2001年の911事件の直後から2007年までの5年半、アメリカ合衆国の呼吸器専門医で研究者として働いていました。アメリカでは新しい薬剤の治験を受ける人は、危険な実験に参加する対価として50万円ほどの謝礼が渡されます。これは数年かけた動物実験を終え、最終段階の人への投与を行う治験のときの話です。今回のワクチンは1年以内の開発で、かつ動物実験もお粗末、その上何が入っていて、それが体内でどのように変化するのかさえ不明のままでした。後ほど書きますが、ワクチンが始まった時点で社会で働いている多くの人にとって、コロナによる重症化も死亡の確率も低かったのです。コロナの死亡率が10%ぐらいの病気ならまだしも、大半の人々にとってはリスクを冒してまで打つ必要があるとは到底思えない、リスク対効果が著しく悪い薬剤でした。

私はコロナ感染、コロナワクチン騒動の一番の問題は、ワクチンそのものよりも情報がコントロールされたことだと思っています。日頃薬剤を厳しくチェックして、すぐ公表していた厚生労働省が、ワクチンの危険性についてはだんまりを決め込み、大手マスコミはコロナ死、コロナ後遺症については繰り返し報じて、ワクチン死、ワクチン後遺症については全く報じませんでした。ワクチンについて話し合うことさえ許されない空気で日本は覆われ、声を上げて疑問を呈する人を陰謀論者のように言う人さえ出てくるなど、とても科学的、理性的とは思えない状態に陥ってしまいましたし、今もその状態が続いています。新たなパンデミックへの最大の防御は、自分自身の免疫力を高めておくことです。どんなによい薬があっても、体の免疫反応が落ちていると効果は出ません。免疫を上げるために自分の外の何かに頼るのではなく、自分の体そのものに意識を向け、食事、運動、休養、心の在り方について日頃から学び、実践しておくことが重要だと考えています。免疫というものは体質のようなもので、急に変化はしませんが、毎日の習慣を変えるだけで変わっていきます。このように大切なメッセージを発信してくださっています。

今回のワクチン政策は、この不公平と情報統制が力を持ったために起こった被害だと思います。薬事日報の2023年9月15日付の記事に、次のような記事が掲載されていました。厚生労働省医薬局の中井清人医薬品審査管理課長は、11日、専門誌との会見でドラッグロス、新たな薬が開発されてから治療薬として実際に患者の診療に使用できるようになるまでの時間差のことで、ロスはその損失になることを言うそうです、の解消に向け、日本を魅力ある治験市場にする政策に変えていく必要があるとの考えを示した。つまり新しい薬をできるだけ早く市場に出

すということであり、ある意味でビジネスのために日本人を実験台にしていくという意味です。今回のコロナワクチンは資本家に利益をもたらすため、マスコミを使って危険なことは封殺して、テレビしか見ない日本人を洗脳して、素直な日本人を実験台にすることなど許されることではありません。

そこでお尋ねします。

接種券を送付する場合、今までの資料、積極的に打ちましようという資料に加えて、副反応があることと、その事例などの資料も同じ量をしっかりと同封してもらいたいと思います。それについて御所見をお聞きいたします。知っていればと悔やむことがないように、心を込めて一人一人に寄り添った行政行動が何より必要なものではないかと思っています。

ワクチンについて最後になりますが、ここからはWHO、IHR、WCHなどについて御所見を伺います。

世界保健機関であるWHOでは、新型コロナウイルス感染症対応の訓練を踏まえて、将来の感染の蔓延に備えるため、パンデミックの予防、備え及び対応に関する新たな法的文書、これをパンデミック条約というようなんですが、の作成とWHO憲章の第21条に基づく国際規則である国際保健規則、これは略してIHRといいます、の改正が令和3年、2021年ですね、12月のWHO特別総会以降、政府間交渉会議において作業が進められており、来年2024年5月のWHO総会でパンデミック条約の草案及びIHR規則の改正案の提出が予定されています。

現在の同条約の草案及び同規則の改正案では、加盟国がWHOの勧告に従うことをあらかじめ約束し、勧告に法的拘束力を持たせること、WHOが作成した国際的なワクチン配分計画に基づき、加盟国はワクチンの製造や供給を行うこと、ワクチンなどの迅速な普及のため、先進国は発展途上国に対する経済的、技術的及び人的な援助義務を課せられることなどが内容に含まれているようです。これらの内容は、加盟国をWHOの勧告によって拘束することにつながり、保健政策に関する国家主権が侵害され、基本的人権や国民生活に重大な影響を及ぼすことが懸念されています。現在十分な情報がない中で正しい判断ができないまま、最悪の場合、国家主権を侵害されてしまいかねません。今後出される草案をしっかりキャッチして、国家主権、人民の自由、健康と幸福が守られるように監視し、問題がある場合はすぐにでも行動する必要があると感じています。

なお、WHOの資金面を見ておく必要がありますので、調査した内容をお示しします。

資料9になります。お配りしたグラフは、2018年、2019年のトップ10の資金提供者のグラフです。

トップは米国、2位がイギリス、3位にビル&メリンダ・ゲイツ・ファンデーション、第4位にGAVIアライアンスがランクインしています。このビル&メリンダ財団とGAVIアライアンスに関してはビル・ゲイツ氏の組織ですが、この3位と4位を合わせると、米国の拠出金とほぼ同額を拠出していることになります。このような資金の提供を受けている組織において、一財団や一企業の発言が強化されてくるのは決して健全な公益の組織とは言い難くと思います。この危うさを感じ、テス・ローリー博士はザ・ハイワイヤという番組に出演して、WCH、これはワールド・カウンシル・フォー・ヘルスの創設者として提言していますと。動画がニコニコ動画にもアップされております。テス・ローリー博士は、この団体は完全に透明な非営利の取組です。世界中の科学者、医師、法律家がボランティアで参加しています。最も明確で独立した証拠と情報を皆さんに提供しようとしていますと述べています。科学的なエビデンスを基本にするというごく当たり前の手法が終わろうとしているかもしれない危機的な状況であり、生命倫理に蓋をし、ビジネスを優先するかのように見えるWHOに対して、科学的でエビデンスに基づいて情報発信する組織ができたことは大変心強いものがあります。

ここで質問です。

WHOが決めようとしているパンデミック条約やIHR、そしてWCHについて御所見をお伺いいたします。

これで1問目の質問が終わります。

次に、2問目の質問に移ります。

太陽光パネル、風力発電への危険性の除去についてお伺いいたします。

現在、再生可能エネルギーの普及が進んでいます。私はその可能性と問題について様子を見えています。最も再エネ賦課金が現在値上がりしている電気代に追い打ちをかけるような痛手になっていることは、不幸と言わざるを得ません。そういう我が家も9年ほど前に太陽光パネルを設置しました。そのときには浅はかにも再エネ賦課金のことも、廃棄する場合のことも全く考えていませんでした。今は太陽光パネルの廃棄はどうするのか、発がん物質があるとのことなので、安全な処理ができるのかなど不安があります。さらにメガソーラーが全国的に拡大している現在、それらが耐用年数が来て廃棄する場合、その対応は可能なのでしょうか。また、管理運営をしている会社が倒産したような場合や廃棄する費用が出せない場合など、どのように対策することになるのか不安です。

熊本県の阿蘇山には110ヘクタール、福岡ドーム17個分のエリアに20万枚の太陽光パネルが設置されています。資料11になります。

それは壮大な雰囲気を出していますが、私は自然破壊の象徴のようにしか見えません。現地の方の報告では、小川の水が濁ってきているということを言っていました。まだその水質を調べてはいないようですが、もし太陽光パネルから有害物質が流出しているようであれば、これは問題となります。地下水への影響が心配されるわけです。そして、火力発電と太陽光発電を単位面積当たりの発電電力量で比較した場合、太陽光パネルを1足す1としたとき、火力発電は2,600倍の能力があるということです。つまり同じ電力を得るために、太陽光発電に使う面積は火力発電の何と2,600倍の面積を必要とするので、多くの自然を潰さないと同量の発電ができないということです。

そこでお尋ねします。

太陽光発電事業者が撤退、倒産などが起こった場合で、太陽光パネルや風力発電を撤去することができなかった場合、様々な問題が発生すると思いますが、南国市としてどのような対策を考えているのか、お聞かせください。

私の考えですが、メガソーラーや風力発電機を設置する場合、撤退するときのための費用を市が預かるなどの制度を設けておく必要があるのではないかと思います、いかがでしょうか。

3番目の質問に移りますが、災害への備えについての質問は同僚議員から何度か質問が出ておりましたので、今回は割愛させていただきます。

続きまして、4番目なのですが、ビジネス支援についてということで質問させていただきます。

平山市長の市政報告にあった商工観光業者に対する支援が、南国市内での活動が中心となっているように見受けられます。しかし、南国市内の事業者様や農業者様が持っている商材が県外、国外への販売できる商材がたくさんあるのではないかと思います。そのような商材を共通の販売促進のためのプラットフォームを使って販路開拓へ支援していく必要があると考えます。現在既にそのようなプラットフォームを利用して販売している方もいらっしゃると思いますが、技術的な問題、雇用的問題、知らないという問題などで取り組めてない方々もいるはずです。また、未開発の商品や製品になる可能性がある素材も南国市内に見落としているケースもあるかと思います。そのような方々を支援することで収入をアップさせることにつながり、明るい未来をつくっていけるものと思います。結果的に南国市の発展になり、若い人たちの誘致にも一役買うのではないかと思いますので、重要な案件であると考えています。

プラットフォームの例では、楽天市場やAmazon、mercari、Yahoo!ショッピング、ecforce、Temu、Shopify、ラクマ、ポンパレモール、LINE

ショッピング、minne、Creema、BASE、eBay、Shopee、Groobeeなどのプラットフォームを活用するアイデアです。例として、南国市として出品者になり、特産サイトを作成し、そこに南国市民の方々が作られた商品、美術品、作品、農産物などを掲載し販売していくというのはどうでしょうか。たくさんの顧客が集まるプラットフォームでは、出品料、出店料等が必要となるため、そのプラットフォームに出店したくても自力で出店できない方がいると思います。また、出店できるサイトでも、出店のために写真撮り、掲載文章などの作成はある程度の知識や技術が要ると思います。その部分を南国市が支援、費用面と人材サポートとして支援していくのです。小規模企業者様の皆様にとっても助けになるのではないかと思います。また、そのようなプラットフォームを活用し、プラットフォームの活用の教育を実施していくこともこれからの時代、重要なことだと考えます。そのような教育も通信を使ってできる時代になっていますので、現在あるツールを最大限活用して、南国市の事業者支援につながるようにと願っています。

また、海外へ販売を行えば、国内仕入れで支払った消費税を戻してもらえて利益が増えることにもなります。南国市の商工業、農業、経済が世界に向けて飛躍していくというビジョンを持って、前進していきたいものです。

また、ふるさと納税制度の活用をさらに加速するために取られている政策もあると思いますが、出品してもらえる業者への依頼、ハード製品だけでなくソフト面の例えば飲食店などの出品者の育成、出品支援などを行うことは、市の税収アップと業者の育成両面に高い効果があるのではないのでしょうか。

そこでお尋ねします。

これまでそのようなプラットフォームを使ってビジネス支援をしているのであれば、その事例があれば具体的に教えてください。今後そのような支援策の計画があるのであれば教えてください。また、南国市の事業者教育についても、どのような施策がなされているのか、その評価と一緒に教えてください。

最後の質問になりますが、LGBT理解増進法のことについてお尋ねいたします。

2023年6月にLGBT理解増進法が可決されました。これによって性的指向に対する寛容さを求めることが法的に決まりました。私はこの法律が理念法であり、特定の事象を指して制限する、または促進するというものではないことが、逆に多くのリスクをもたらしたと考えています。特に偽トランスジェンダー、男性の方ですが心は女性、またはその逆ですね、それでうそをついてる人ということを考えています、の発生です。マイノリティーである少数派の方を

理解する法律を悪用して、マジョリティーである多数派の方々を危険に遭わせる問題が発生しないとも言えません。つまり偽トランスジェンダーであるもの、この場合多くは生物学的男性がそのときだけ女性として女性専用スペース、例えばお風呂場、シャワー室、更衣室、トイレなどに入ってくるという問題です。このようなことが起こらないように、総務省だったと思いますが、それを禁止するような文章を表明していますが、法律的にはそのような法文になっていませんので、いずれ偽トランスジェンダーが裁判などを起こしてくるのではないかと危惧します。女性専用スペースに偽トランスジェンダーが入ってきて、それを阻止すると人権侵害となり、被疑者として裁判にかけられてしまうということです。

さらに危惧されるのが、特に女の子が性的犠牲者になりはしないかという問題も、諸外国の様子を見ていると発生しています。

また、教育現場においても、LGBT法の推進のための教育が行われるようになると思います。この場合もその対象年齢、教育内容をしっかりと確認していく必要があると考えています。性的自覚がまだ定まっていない幼年期に、性的自覚を誘導するような教育は絶対に行ってはならないと思っております。

そこでお尋ねします。

南国市において、このLGBT法への取組の内容、計画、教育における内容など教えてください。

以上、質問とさせていただきます。

○議長（岩松永治） 答弁を求めます。市長。

〔平山耕三市長登壇〕

○市長（平山耕三） 山本議員の御質問にお答えします。

私のほうからは、パンデミック条約、またIHR及びWCHについての御質問にお答えします。

今回新型コロナウイルスのパンデミックが起こったわけですが、このように新型コロナウイルス感染症のような世界規模の健康危機になったときに、国家間でワクチンや治療薬等の医薬品の供給に不平等が起こらないように、健康危機に対する事前の備えと対応能力を強化するための国際的な施策を考えることは必要なことではないかと思います。

ただ、疾病の国際的伝播を最大限防止することを目的とした国際保健規則IHRの改正もパンデミック条約の詳細な議論も現在進行中とのことでありまして、その状況につきまして私も把握することができないところであり、現段階では見解を述べられる状況ではないところです。

また、WCHの活動につきまして、それを判断する根拠というものを私自身持っておりませんので、こちらにつきましても私から見解を述べさせていただくことはできないところでございまして、御理解をいただきたいと思いますところでございます。以上です。

○議長（岩松永治） 保健福祉センター所長。

〔藤宗 歩保健福祉センター所長登壇〕

○保健福祉センター所長（藤宗 歩） コロナウイルス対策の御質問について順次お答えいたします。

まず、イベルメクチンの市内医療機関での利用につきましては、保健福祉センターでは保険者としてレセプトを確認することができませんので、利用状況を確認することができません。また、医療機関と調整してこの薬を処方できる環境を進めていただきたいとのことですが、イベルメクチンは新型コロナウイルス感染症に対する治療薬としては現在国に承認されておらず、また承認されていたとしても治療薬の選択は主治医の判断で行われるものであると思われますので、市として推奨させていただくことはありません。

続きまして、南国市における副反応疑い報告制度の件数としましては、令和5年11月末時点で7件、予防接種健康被害救済制度に提出した件数は8件となっています。コロナワクチン接種後の副反応や、まれに起こる心筋炎や心膜炎を疑う報告があることにつきましては、送付した接種券の添付文書で説明をさせていただいています。ワクチン接種はあくまでも強制ではなく、感染症予防の効果とリスクの双方を理解していただいた上で、御本人の意思で接種していただいております。

南国市におけるコロナワクチン接種後体調不良の相談件数につきましては、令和3年度は集団接種会場にてワクチン接種後体調不良にて対応した件数256件、後日電話相談があった件数126件、令和4年度は集団接種会場にてワクチン接種後体調不良にて対応した件数29件、後日電話相談があった件数20件、令和5年度は集団接種会場にてワクチン接種後体調不良にて対応した件数4件、後日電話相談があった件数4件となっており、アナフィラキシーや接種後の副反応による症状が治癒した事例を除いた後遺症の相談件数としましては、全体で2件となっております。死亡件数としましては、副反応疑い報告の2件となっています。

被害に遭われた方へのサポート体制、周知方法としましては、接種に関するお問合せ先として南国市コロナワクチン接種相談窓口を開設しており、送付した接種券の案内文書、封筒及びホームページにも連絡先と電話番号を記載しています。また、集団接種会場でワクチン接種後にワクチン接種をした時間を記載した紙をお渡ししていますが、ワクチン副反応に関する相談

窓口である高知県健康対策課の電話番号と、接種後の体調変化等により医師の診察を受けた場合は下記まで御連絡くださいという見出しで保健福祉センターの電話番号を記載しております。この紙は接種直後に被接種者全員に配布しているため、後日電話相談があったケースでこの紙を見て連絡をしたという方がいらっしゃいましたので、一定の周知の効果があったと考えられます。

予防接種健康被害救済制度の利用件数としましては、申請済みの方が8件、現在相談中で申請予定の方が1件となっており、内訳はアナフィラキシー、肝機能障害の悪化、目まい症、頭痛、倦怠感等となっています。令和3年度より既に南国市予防接種健康被害調査委員会を4回開催し、専門医師らによる委員の審議の上、県、国への進達を行っています。

予防接種健康被害救済制度へ申請される方のサポート体制としましては、消防をはじめ、ほかの部署にワクチン接種後の副反応の件で相談があった場合は保健福祉センターに連絡をしていただくようにしており、帰宅後の救急搬送でワクチンの副反応が疑われる方や納税相談で後遺症の相談があった方等には、当センターから連絡して予防接種健康被害救済制度への申請を御案内しています。相談があった際には、申請を希望される方の不安に寄り添いながら聞き取りを行い、申請についても保健師による丁寧な指導で手続を進めています。

接種券の送付でございますが、生後6か月から5歳未満のお子さんにつきましては、自動発行による接種券の送付は行わず、申請による発行をしています。今年度の新型コロナワクチン接種対象者への接種券発送につきましては、9月20日以降に初回接種を受けた方以外の方につきましては既に終了しており、来年度以降は市から接種券を送付する予定は現在のところありません。

続きまして、副反応があること、その事例などの資料の詳細を接種券に同封してお送りするとなると、ワクチンの種類等多岐にわたり何十枚にも及びますので、同封する予定はございません。詳しい情報につきましては、市ホームページの新型コロナワクチン副反応接種後の注意点より厚生労働省のリンクで確認していただきますようお願いいたします。以上でございます。

○議長（岩松永治） 環境課長。

〔横山聖二環境課長登壇〕

○環境課長（横山聖二） 南国市には風力発電施設がありませんので、事業用太陽光発電施設についてお答えします。

資源エネルギー庁による電気事業者による再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特

別措置法の施行規則において、事業終了時の適正な撤去及び処分やその実行に要する費用を想定した事業計画を国へ掲出し、国が事業計画の認定を行っています。市におきましては、事業者が事業計画の初期段階に事業概要書を提出することになっており、届出があった場合は地域への事業内容の事前説明や協議をすること、都市整備課や農業委員会など関係各課へ紹介をしています。市で施設の設置許可や撤去の確認などはしておりませんので、撤去費用を市が預かることはできないものと思われます。以上です。

○議長（岩松永治） 商工観光課長。

〔山崎伸二商工観光課長登壇〕

○商工観光課長（山崎伸二） 商工観光分野で、市外、県外、国外への販路開拓事業への道筋をつくる必要性についての御質問にお答えします。

市内事業者等による商材の販路拡大や売上増加を図る上で、地域外への販売である地産外商への取組はとても重要でございますし、今や商材の販売方法は店頭からネットまで広がり、様々な方法が用いられているところから、県外、国外への販売のハードルも以前より下がっていると考えられます。

南国市では、現在市内事業者に対して楽天市場やAmazon等のプラットフォームを使ったビジネス支援は行っておりませんが、中小企業振興事業費補助金を設け、その中の地域特産品等開発事業において、地域の特産品の開発や開発商品の販路開拓、技術指導受入費やデザイン外注費等への補助を、また専門家派遣事業において、専門家派遣に係る謝金等への補助を行っております。

また現在、南国市や高知県が運営するオンラインストアはございませんが、高知県地産外商公社が運営している高知県産品データベースがございまして、バイヤー向けにはなりますが、インターネット上で県産品の紹介等の販売支援を行っております。

また、事業者教育につきましても、南国市では行っておりませんが、高知県産業振興センターによる商品の写真の撮り方などに関するウェブ写真セミナーなどや、高知県産学官民連携センターが取り組んでおります土佐まるごとビジネスアカデミーによるビジネスに必要な基礎的な知識を学ぶオンライン講座等が行われております。しかしながら、両センターにおいてプラットフォームを使ったビジネスに関する教育として各プラットフォームの強みや活用方法などについては、ホームページを拝見する範囲では見つけれませんでした。

県外、国外へ販売する外商への取組は、南国市の産業振興につながる取組でございますし、プラットフォームの活用は市内事業者等が県外、国外へ販売するための有効な方法と考えられ

ますので、まずはプラットフォームを使った市内事業者等へのビジネス支援について調査研究するところから始めたいと思っております。以上でございます。

○議長（岩松永治） 総務課長。

〔中島 章参事兼総務課長兼選挙管理委員会事務局長登壇〕

○参事兼総務課長兼選挙管理委員会事務局長（中島 章） L G B T法関係の御質問につきましてお答えいたします。

本市におきましては、令和3年9月に南国市人権を尊重するまちづくり条例を制定しました。この条例の目的である市民一人一人が思いやりの心を持ち、様々な立場に立って考え、お互いを理解し、多様性を認め合い、全ての人の人権が尊重される社会の実現を目指し、人権を尊重するまちづくりに取り組むために、令和4年9月に南国市にじいろ宣言を行いました。そして、同年11月からパートナーシップ登録制度を創設いたしました。この制度は、お互いを人生のパートナーとして日常生活において相互に協力し合うことを約束したお二人が、パートナーシップの関係にあると市に届け出て登録を行う制度です。性の在り方に関し性的指向、ジェンダーアイデンティティーについても人権課題の一つとして捉え、性的マイノリティーの方への差別や偏見などの解消に向け、社会的理解を深め、多様性を認め合い、共に生きていくことにつながる取組として創設いたしました。この制度は、県内では高知市、香南市をはじめ5市町が取り組んでおり、今後連携を取りながら進めていきたいと考えております。

人権に関する本市の今後の計画につきましては、今年度末までに南国市人権施策推進基本計画を策定する予定であります。この計画は、本市が取り組む人権施策に関する基本方針を示すものです。その計画の分野別施策の一つに、性的指向、ジェンダーアイデンティティーの項目を掲げ、性的マイノリティーの方についての社会的理解を深め、多様性を認め合う社会の実現を目指すこととしております。

そのほか毎年度スマイリーハート人権講座を開催し、市民や職員に対し人権に関するテーマで4講座を開設しております。今年度は4講座で延べ287名が参加され、人権に対する理解を深めていただきました。今後におきましても継続して講座を実施し、人権を尊重するまちづくりの推進のため、さらに一人一人の人権が尊重される心豊かな町の実現に向け、取り組んでまいります。

○議長（岩松永治） 教育次長。

〔溝渕浩芳教育次長兼学校教育課長登壇〕

○教育次長兼学校教育課長（溝渕浩芳） 市内小中学校では、高知県の人権施策基本方針の

11の人権課題の一つであります性的指向、性自認について、理解不足や誤った知識により性的少数者を傷つけたりすることのないよう、児童生徒の発達の段階に応じ、社会科、公民科、家庭科、道徳、特別活動等の教科などで、学校教育全体を通じて各校年間学習指導計画にのっとり、外部講師等の招聘も含め、組織的、計画的に取り組んでおります。その取組の一つといたしまして、管内中学校では生徒会を中心にジェンダーフリー制服への移行するための取組を行っております。香南中学校では令和5年度の新1年生より新しい制服に移行しております。また、希望すれば、2年生、3年生も着用することができるようになっております。以上でございます。

○議長（岩松永治） 山本康博議員。

○6番（山本康博） 御答弁どうもありがとうございました。

ワクチン対策のことについてはかなり心配はしております。今後も市民の目線に立って、また彼らの健康と安全の目線に立って、ぜひ取組のほうを進めていただきたいというふうに思っております。一度患ってしまったその病が回復するということは、ケースによってはなかなか困難な場合もあります。それらを思いやるときに、やはりその事前に防衛策を取っておく、これはとても重要なことだと思います。

また、資料をお送りしていただくという御要望をお願いしたんですけれども、それは難しいとの回答をいただいたかと思います。しかし、何十枚もの資料を送ってくださいという希望ではなくて、ある程度そのことに関しては明確に1枚の紙でもできるのかなと思いますので、そのような対策を何とか取っていただければなというふうに思っているところです。

次に、再エネの問題なんですけれども、その危険性の除去について、回答いただいたとおり確かに困難はたくさんあるなということは分かっております。最も今できることはその地域への事業内容の事前説明を行われるということなので、その段階でのリスク、どういうものがあるのかをしっかりと市民の方々に知らせていただく、これは重要な要素だと思いますので、よろしく願いいたします。

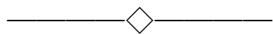
続きまして、ビジネスのことについてなんですけれども、建設的な御回答をいただけたことに感謝していますし、またこれからの対策に対して期待しているところです。市が繁栄するためには税収増になることが不可欠だと思います。そういう意味でたくさんの企業が発展し、ビジネスがより展開できる中において、それを支援していくというのは最初の投資という意味ではとても大事な部分になるかと思いますので、そのような意味を込めて、もう一度御検討いただきたいし、ぜひとも前向きに市の職員も優秀だと思いますけれども、そのほかの方々の

知恵、あるいは経験値を踏まえて取り組んでいただければなというふうに思っています。

最後に、L G B Tの偽トランスジェンダーのことについて、しっかりした回答がなかったのではないかなというふうに捉えています。この問題は、今これが最大の解決策だということになるようなものはないかなというふうに思い、かなり難しい問題だと認識しています。これを防衛していくためには、つまり女性あるいは子供たちを守っていくためには、やはり市民が意識を持って、どのようにそれを防衛していくのか、これはとても大事なことだと思います。空き巣対策においてもそれと類似するようなものがあるかと思いますので、しっかりとこのL G B T法、これ理解増進することはとても大事なことです。しかし、それを悪用する人たちをどう防衛するのか、しっかりとこの南国市としても考えていかなければいけない、いつていただきたいということで、私の質問はこれで終了したいと思います。どうもありがとうございました。

○議長（岩松永治） 10分間休憩いたします。

午後 2 時22分 休憩



午後 2 時32分 再開

○議長（岩松永治） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き一般質問を行います。20番福田佐和子議員。

〔20番 福田佐和子議員発言席〕

○20番（福田佐和子） 日本共産党の福田佐和子でございます。よろしくお願いをいたします。

既に答弁のありました項目もありますけれども、通告に従ってお尋ねをしたいと思います。

まず1点目は、低投票率への今後の対応についてですが、これも御答弁ありましたけれども、投票は身近な市政、そして県政、国政と市民の皆さんの日々の暮らしを、自らの命を守ること、これを実現できる大切な権利です。残念ながら私たちの市議会議員選挙でも47.3%で、50%を超える方が何らかの事情で投票に行けていない結果が出ました。大切な選挙ならば、もっと気軽に投票に行けるようにしてほしい。特に高齢者には投票所が遠過ぎるとの声がありました。新たに投票所を構えるには、場所と人的配置が問題だとこれまで言われてきましたけれども、もっと気軽に投票できる方法はないのでしょうか、毎回思います。

啓発につきましては、さきに答弁がありました。これまで提案を何度かしてまいりましたが、スーパーなどでの投票、これはどうなのでしょう。投票所に足を運ぶが原則かもし

れませんが、何らかの方法は取るべきだというふうに思います。投票日の一日は朝から夕方まで全て予定が詰まっている、こんな人もおいでになりました。また、期日前は日にちがあるので、その空いた時間に行くことができてよかった、こんな声も出されております。ぜひこうした声を生かしながら、日を変えて期日前の場所を増やすというのは可能なのか、無理なのか、教えていただきたいと思います。お願いします。

○議長（岩松永治） 選挙管理委員会事務局長。

○参事兼総務課長兼選挙管理委員会事務局長（中島 章） 議会の一般質問でも幾度となく御指摘をいただいております期日前投票所の場所を、南部であったり、北部であったり、スーパーであったり、そこでの開催はできないかということを幾度となく御指摘をいただいております。

投票の機会を増やすことは必要であると考えております。しかしながら、現在のところ、期日前投票所についてはそれぞれの課題がありまして、各投票所とのインターネット回線でつないだり、投票記録の一元管理をしなければなりません。そのためのシステム構築などにも必要になっております。インターネット回線につきましても、セキュリティ上問題があるため、専用回線の必要があるということでございます。

期日前、今現在は市役所の本庁舎で行ってますけれども、先ほど言いましたように、外へ出すといった場合には選挙人の二重投票を防止するということが大きな課題になりますので、先ほど言いましたセキュリティ対策、それらが必要になっておりますので、これらについてはそれらの課題に対して対策を検討して、実施に向け取り組んでいきたいとは思っております。以上でございます。

○議長（岩松永治） 福田佐和子議員。

○20番（福田佐和子） どうかよろしく願いいたします。

続きまして、2点目の市民要望への予算編成の見通しについてお伺いをいたします。

市民の皆さんの生活道としての整備について、まずお聞きをいたします。

安全な市民生活を守ることが何よりだと思いますが、このことについては繰り返しここでも要望してまいりました。昔ながらの道路は、補修に補修を重ねているので凸凹で、時々ひやりとすることがあります。新年度予算では大幅に増額をと求めたいところですが、来年度予算の見通しをお聞きをいたします。

○議長（岩松永治） 財政課長。

○参事兼財政課長（渡部 靖） 道路の維持整備等につきましては、これまでも御意見をいた

だいております。年々そういった整備についての予算のほうも確保してきました。本年度におきましては、当初予算だけでなく、今12月補正におきましても道路維持等の生活道に係るような整備に係る予算のほうは計上もさせていただいております。

来年度、新年度におきましてということなのですが、これにつきましてはその他のいろいろな関連経費がございますので、それら含めましての予算編成となりますので、今この場でそういった形で予算をつける、確保するといったことは明確には言えないということになりますので、よろしくお願いします。

○議長（岩松永治） 福田佐和子議員。

○20番（福田佐和子） 説明は分かりました。

次に、高齢者対策、あるいは安全な子供の暮らしなど、地域で支えていくには、生活する上で大変危険な場所があるのも事実であります。特に前回は質問したことはありますけれども、水路沿いの道路、これもなかなか掃除ができないという理由もあって、実現がされておられませんけれども、これまでも要求してきたように、掃除をするときには開けることができるような仕組みにすれば、ガードは可能かなと私はいろいろ市民の皆さんと話をしながら、そういうことも可能かなというふうに思いましたが、何らかの方法で、結構高い側溝が多いので、歩いておられる高齢者の方が大変不安に思っておられます。ぜひそれへの対策もしていただきたいと思いますが、この点についてはいかがでしょうか。

○議長（岩松永治） 建設課長。

○建設課長（橋詰徳幸） 水路沿いの側溝、安全確保とまた維持管理ということがございまして、実際施工するときに地区の代表の方とか、地区の利用される方にそういうお話を聞きまして、工事をこれから実施して、維持管理ができるようにも対応してまいりたいと思います。ただ、どうしても維持管理と安全対策といったときに、必ずしも維持管理がしやすい場所でない場合もございます。そういうことを踏まえて地元の方と話し合っていきたいと思います。以上です。

○議長（岩松永治） 福田佐和子議員。

○20番（福田佐和子） 次に、安全な通学路についてお聞きをいたします。

新学期を迎える頃になりますと心配されるのが通学路です。車の道だけではなく、通学路としての安全対策を求めたいと思います。特に舗装されて真っすぐになった道路は、車側にとっては大変走りやすく、快適で、スピードが出る一方、子供たちにとっては度々怖い思いをすることが多い、こうしたことも声が上がってまいりました。特に大篠小学校付近には新しいお

家が増えて、これは大篠だけではなく、ほかの地域でも同じ状況だと思いますけれども、そうした住宅地の中にある道路が、何の学校があるお知らせや一旦止まれの印もない中で、子供の気づかないところでスピードが出ている、こういったことも心配をされておりますが、住宅地や学校周辺、この道路には必ずよそでは「スピード落とせ」あるいは「学校あり」など、子供や通学路のよく目立つカラーをしているところがあります。南国市の小学校付近、道路の安全対策は十分なのかどうかといつも考えながら危ないところを通るわけですが、事故が起きてからではなく、早めの対応を求めたいと思います。

学校や道路の位置は危険箇所も含め事前に分かっておりますから、事故が起きる前に対策を取っていただきたいと思います。このあたりについても予算化されているのかどうか、また今後しようとしているのかどうか、お聞きします。

○議長（岩松永治） 建設課長。

○建設課長（橋詰徳幸） 先ほど言われました安全対策、通学路につきましては、6年度に向けて予算計上してまいりたいと思っております。以上です。

○議長（岩松永治） 福田佐和子議員。

○20番（福田佐和子） よろしく願いいたします。

次に、危険な場所として、中町電停前の南北の信号は、東西に比べて南北は時間が短い信号になっています。すぐに変わります。高齢者や子供、足が悪い人など、渡り切れないとの声がたくさん出てきておりますが、手押し信号にするとか、あるいは青信号を長くするとか、そういう操作は安全な方法を取るためにできるのどうか、できないのか、お聞きします。

○議長（岩松永治） 都市整備課長。

○都市整備課長（若枝 実） 中町電停交差点前の横断歩道における南北に渡る高齢者や小さな子供が渡り切れないという状況と、それから青信号の間隔を長くしてほしい旨の御要望につきましては、信号を管理しております南国警察署の交通課のほうにお伝えいたしまして、信号等の間隔を長くしてもらえよう願いをしてまいります。

○議長（岩松永治） 福田佐和子議員。

○20番（福田佐和子） 早急をお願いをいたします。

次に、公園の安全管理についてお伺いをいたします。

この質問もさきにありましたけれども、私のほうからもお尋ねをいたします。新川公園は地元の皆さんが力を合わせてあの公園を造り、そして最近まで地元の皆さんが大切に管理をしてこられたというふうにお聞きをしております。地域の皆さんにとっては大切な公園だというふ

うに聞いております。そして、何より安全な公園であってほしいと皆さんが願っております。

残念ながら、公園前がごみステーションで、大きな違反ごみが出されますとたくさんの貼り紙が貼ってあったり、大変残念な公園であるということは前にも述べました。最近地域の方から、夜、人が集まっているという心配の声をいただきました。子供たちの安全のために、防犯カメラの設置をと地元の方は言われておりますけれども、改めて求めたいと思います。公園を気にかけてくださっている地元の皆さんからの強い要望です。ぜひ不法投棄にも効果が出るのではないかと思います、防犯カメラの設置についてお考えをお聞きをいたします。

○議長（岩松永治） 都市整備課長。

○都市整備課長（若枝 実） 新川児童遊園地につきましては、以前にも夜間に児童遊園地内の見通しの悪くて暗い場所に若者が集まっていて、防犯上不安であるとの苦情が寄せられておりまして、これまで道路から公園内が見通せるように、小山の撤去や高木の伐採、防犯灯の設置など、対策をしてまいりました。

今回の御要望の新川児童遊園地内への防犯カメラの設置につきましては、子供たちの安全な遊び場の確保と見守りのため、来年度以降にはなりますが、子供見守りカメラを設置する方向で検討してまいります。

○議長（岩松永治） 福田佐和子議員。

○20番（福田佐和子） どうか早急によりしくお願いをいたします。

以前、暑い盛りに小さな子供を連れのお母さんが公園の前で、公園に入るわけにはいかず、子供に手を引っ張られながら困っておられるところに行き合わせたことがあります。そのときには背丈ほどの入り口に草が生えて、伸びてました。それで私が都市整備課に電話をしたところ、すぐに来てくださり、暑い中を草を刈っていただいた。地元の方は本当に喜んでおられました。そういう市民の皆さんが今困っているっていうときに手が差し伸べられると大変ありがたいと思うところだと思いますので、これからも迅速な対応をお願いをしておきたいと思います。一日も早くここが安心して子供たちが集える場所になること、そして防犯カメラによって不法投棄にも効果が出ることを願っております。よろしくをお願いをいたします。

次に、保育についてお尋ねをいたします。

国は定数について、すみません、飛びましたが、飛んだままでやらせてください。すみません。

国は定数について基準の見直しではないが、改善したと聞いておりますが、市の保育の行政にどのように反映をされたのか、お尋ねをいたします。

○議長（岩松永治） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（長野洋高） 保育士の配置基準の見直しについては、6月に国から示されましたこども未来戦略方針の中で、保育職員配置基準の改善と併せて保育士のさらなる処遇改善を検討することが示されております。今後これらの詳細が明らかになってくると思いますので、対応を行っていくべきことについては対応を行っていかねばならないというふうに考えております。

○議長（岩松永治） 福田佐和子議員。

○20番（福田佐和子） 6月に分かって、まだ判明していないという御答弁だったんですかね。まだ手つかずというのは大変心配なわけですが、ぜひ急いでやっていただきたいと思います。そのことを求めておきたいと思います。

次に、老朽化した園舎の建て替えについて、予定はあるのかどうかお聞きをいたします。

○議長（岩松永治） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（長野洋高） 保育施設につきましては、先日御質問のありました吾岡保育園等も含めまして老朽化が進んでいる施設もございます。施設の更新等につき対応をしていかなければならないもの、また今後対応を要することになる施設等もございます。現在災害対応のため、施設をどうするか考えなければならぬ箇所もありまして、どのような形で施設の更新を進めていくか、財源の確保も含めて継続的に考えていかなければならない問題であると考えております。

○議長（岩松永治） 福田佐和子議員。

○20番（福田佐和子） 子供たちが日に日に成長しておりますので、ぜひ今の子供たちがいる間に実現ができたらいいなというふうに思います。選挙期間中に、私だけではなく全ての候補者が明見保育所の前を通るときには、あの金網の向こうから小さな手で一生懸命手を振ってくれた、それを私はしっかりと受け止めて、ここへ今日立つことになりました。ぜひ議員の全員の皆さんの御賛同もいただきながら、一日も早い建て替えを実現をさせていただきたいと思いますので、どうかよろしくお願いをいたします。

次に、入所手続の際に保護者の方の要望をどのように受け止め、希望を反映をできているのかどうか、どのように配慮されているのか、お聞きします。

○議長（岩松永治） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（長野洋高） 保育を希望されるお子さんの数に対しまして、市全体として受皿の確保はおおむねできている状況ではございます。ただ、保育施設への入所決定は国の考

え方にに基づき、保育の必要な世帯について保護者などの就労状況、また世帯の状況により各御家庭の保育の必要性を指数化し、必要性の高い方から入園とする利用調整を行っており、それぞれの保育施設の定員の関係などから、必ずしも希望どおりの施設に通えないといった状況もございますことを御理解をお願いしたいと思います。

なお、それぞれの御家庭で状況は異なると思いますので、御不明な点、入所に関する御相談等がある場合は、お手数をおかけすることにはなりますが、子育て支援課に御連絡をいただくか、おいでいただければ対応を行っておりますので、よろしくお願いいたします。

○議長（岩松永治） 福田佐和子議員。

○20番（福田佐和子） 親の働き方はそれぞれ違います。正規の職員であったり、あるいは時間で働いておられる方もおいでになりますが、前回からずっと言っていました、就学前の子供さんの入園、これについてはしっかりと配慮をするようにということになっていたと思いますけれども、前回それは間に合わずにお仕事も辞めるということになった方もおいでになりますが、お父さんもお母さんもきちんと朝8時から5時までの仕事という方はあまりおいでませんで、結構厳しい中で仕事をしておられるというのが、私はこの仕事を始めてよく分かりました。そうした中でもきちんと自分で子育てをしながら、そして兄弟を育てながら、そういうことをやっておられる方がたくさんおいでになりますので、そうしたことをしっかりと市の担当は受け止めていただきたいと思います。

先ほども言われたように、御相談に来れば相談に乗ってくださるということですが、帰るときに相談に来てよかったという思いになっていただけるような対応をしていただけたらありがたいと思いますが、課長の一言をいただきたいと思います。

○議長（岩松永治） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（長野洋高） できる限り相談に乗っていく必要はあるというふうには考えております。ただ、それぞれの御家庭、それぞれの状況がございます。公平な基準によって入所の決定を行う必要があるかと思っておりますので、先ほども御説明させていただいたとおり、希望どおりの施設に通えないといった状況も生じることがあることは御理解をお願いしたいと思います。

○議長（岩松永治） 福田佐和子議員。

○20番（福田佐和子） この問題はまたゆっくり御相談もさせていただきたいと思います。

これまでもなかなか親御さんの思いどおりにいかないことがたくさんありまして、相談に行ってもなかなか、無理なことは無理というふうにお話をされたと思うんですけれども、どうす

れば保護者の皆さんの思いに応えられるかということも、ぜひ南国市は考えていくべきではないかと思います。子育て支援会議による保育の必要性の認定についても、きっちりとこの中身で対応していかれることを求めていると思います。

次に、補聴器購入について助成と独り暮らしの高齢者への対応を早期にしていきたいということについてお聞きをいたします。

補聴器購入制度につきましては、来年度予算で実現が可能になっているのかどうか、お聞かせいただきたいと思います。

○議長（岩松永治） 長寿支援課長。

○長寿支援課長（中村俊一） 補聴器購入への助成につきましては、これまでも申し上げてまいりましたように、聴覚機能がコミュニケーションにおいて重要な機能であると認識しております。特定財源として国庫補助制度の創設は国へ引き続き要望してまいります。

市単での実施ということでございますが、令和6年度には現在在宅で要介護4、5の方を介護してらっしゃいます非課税世帯への介護用品支給事業、これ執行ベースで300万円をちょっと超えてくるものですが、これが来年度から保険給付の枠組みから外れるということが予想されてございます。このため一般財源の確保が厳しさを増してございますので、介護用品支給事業を継続させるということであれば、なかなか一般財源については厳しい状況が想定されますので、補聴器購入助成を来年度直ちに創設するということは困難であると考えております。以上です。

○議長（岩松永治） 福田佐和子議員。

○20番（福田佐和子） なかなか南国市の政策として、例えばさきに言いました子供の問題、あるいは高齢者の問題、南国市はこれをやりますというふうに、新たに対策、政策として市長が出されるとありがたいなと思うんですが、市長、一言あればよろしくお願いします。

○議長（岩松永治） 市長。

○市長（平山耕三） 福田議員からは今までも補聴器の補助につきまして署名も集めていただいて、活動もされてこられたということは重々承知しておるところでございますし、そちらにつきましても、以前も御答弁申し上げたとおり、市長会のほうで上げらせていただいたことも、南国市からではなしに四万十市からでございましたが、そのとき意見も申し上げさせていただいたところでもございました。また、そういったことも要望もしていきたいと思っておりますし、そのあたりは今後も念頭に置いて考えていきたいと思っておりますので、今日はこの答弁で終わらせていただきたいと思っております。

○議長（岩松永治） 福田佐和子議員。

○20番（福田佐和子） ありがとうございます。

市長からの一言は高齢者にとっては勇気百倍です。長生きします。ありがとうございました。よろしく願いをいたします。冗談はさておき、できれば一日も早い実現をと願っておりますので、どうかよろしく願いをいたします。

高齢者の問題で、もう一点通告をいたしました。

独り暮らしの方への対応ですけれども、一人で住んでおられて、具合が悪くなったり、けがをしたり、あるいは親戚の方と連絡が取れなくなったなどというときに、大変困る方がおいでになりました。本当にふだんお元気なときは何も思わない、お付き合いをお元気にされていた方ですけれども、一人になってしまうと大変な状況だったというのを実感をしたこともございます。

今、介護保険の冊子が、大変詳しく載っている冊子が、どういう場合にはどういうサービスを受けられてというのが出ておりますけれども、先日集まった皆さんの中で出されたのは、独り暮らしの方がもし病気になったときにどういうふうにしたらいいのか、例えば連絡先、身近にいればいいんですけれども、県外にいたりということで連絡がつかないときに、連絡先として、前に安心何とかがありましたよね、そういうのがあれば、少し広報に大きく載せていただいたら、とても安心するかと思います。ぜひそういうことも考えていただきながら、この補聴器も一緒に考えていただけたらありがたいと思いますが、その独り暮らしの方への対応ですね、緊急時どこへ連絡したらいいよというのが全ての方に分かるようにと思いますが、そんな方法は取れますでしょうか。

○議長（岩松永治） 長寿支援課長。

○長寿支援課長（中村俊一） お独り暮らしの高齢者への支援につきましてでございます。

緊急通報装置利用助成金交付事業というものがございます。以前は一定こちらで決めた機械を貸与しておったものですが、今は利用者御自身がいろんなタイプ、いろんな業者のものを選んで、その利用料の一部を助成するという制度でございます。こちらにつきましては、まだまだ知らない方がいらっしゃるということですので、周知に努めてまいりたいと思います。

ただ、お独り暮らしの方に限らず高齢者の支援につきましては、地域包括支援センターのほうでいろんな相談も受けておりますので、地域包括支援センター自体の周知にも努めてまいりたいと思います。

なお、介護保険、その他分かりやすい利用の手引きというものの、先ほど議員が御紹介くださ

いましたけど、来期から始まります第9期の介護保険事業計画の策定に伴いまして、こちらのリーフレットのほうも改定いたしますので、いろんな方面へお配りして、制度の周知になお努めたいと思っております。以上でございます。

○議長（岩松永治） 福田佐和子議員。

○20番（福田佐和子） 緊急時のお知らせについては広報で一度大きく書いてほしいと高齢者の方には言われておりますけれども、それは可能ですか。

○議長（岩松永治） 長寿支援課長。

○長寿支援課長（中村俊一） 毎月何がしかの記事についてスペースをいただいて載せるようにはしてござっておりますので、こちらの事業につきましても早期に載せていくようにしたいと思います。以上です。

○議長（岩松永治） 福田佐和子議員。

○20番（福田佐和子） どうぞよろしくお願いいたします。

次に、マイナンバーカードについてお尋ねをいたします。

ひもつけの誤りがいまだに続いておりまして、残念ながらそういう事態が今も続いております。先日の新聞でも、新たに県内で58件、さきに課長から答弁あったかもしれませんが、総点検をした結果、58件が入力ミスなどが原因で見つかったということが出されておりました。今、市の現状はどのような形でしょうか。報告には載っておりましたが、あれだけですか、ほかにあればお聞きします。

○議長（岩松永治） 市民課長。

○市民課長（高橋元和） 本市におけるマイナンバーカードのひもづけ誤りでございますが、議員おっしゃられましたように、先日の高知新聞等でも報道がありましたけれども、本市のほうにはそういった情報は現在届いておりません。現時点では、本市ではひもづけ誤りはございません。以上です。

○議長（岩松永治） 福田佐和子議員。

○20番（福田佐和子） ぜひそのカードを使わない人にとっては大変逆に不便なものになるわけで、市民の方で返却をされた方もおいでになるということですが、ぜひ国の事業なので全てをしなければならないという立場なのかもしれませんが、ぜひ市民の立場にも立っていただいて、どういう困り方をしているのかということもぜひ知っていただきたいと思います。また、御相談を受けたときには相談に行きますので、よろしくお願いいたします。

県内の医師会では声明を出しています。現行保険証を残してということで、県内医師102人

が賛同したという記事が載っておりました。特にこういう病院だとか医療関係の皆さんにとっては、その人の命を守れるかどうかがかかっておりますので、大変重要な事態だというふうに認識をされて、こうした声明を出されたんだと思います。ぜひ南国市もその立場に立たれることを強く求めておきたいと思います。よろしく願いをいたします。

次に、空港拡張について1点だけお尋ねをいたします。

防衛力強化、政府説明なし、訓練の新たな枠組み準備という報道がされました。これは高知ではありませんけれども、台湾有事などに備えた防衛力強化の名目で、高知空港、高知港、高知新港、宿毛港、宿毛湾港など、候補に民生利用との、デュアルユースを前提にした特定重要拠点に指定しての整備がされるということが報道をされました。この点については、県議会のほうでも情報公開要求しておりますけれども、詳しい中身についてはなかなか出すことができないようですけれども、南国市はかつて空港再拡張の大変な中に、当時は市長はまだ職員さんではなかったと思います。大分随分前の話になりますけれども、そういう大変な時期を乗り越えてきています。

南国市にとったら、あの美田である田や畑を空港に取られるということで、地元の皆さんが大変大きな反対をされ、そして資料を見てみますと、お墓やほこら、田んぼや畑だけではなくて、そういったものまで潰されてしまったということが記されて、本当に明確に誰の田んぼ、誰の畑、どれくらいという、どの広さとかということが克明に残されております。いや、あのときの当時は私も南国市には勤めてはありましたが、あの騒ぎは知りませんでした。市長が代わるということもありましたし、大変な状況の中であの地域の皆さんは今の空港、許していただいて私たちは利用させていただいているということになります。

市長には地元の市長としてお話があったのかもしれませんが、なかったかもしれませんが、ここでは発言できないことかもしれませんが、できれば地元の市長として、これまで再拡張問題で大変双方が傷ついた時代がありましたので、ぜひそうしたことも踏まえながら、市長としての責務を果たしていただきたいと思います。

私がここで触れたのは、今日は12月8日です。アジア太平洋戦争開戦の日です。八十数年たっても、現在でも今なおまだ戦争の苦しみに耐えておられる方はたくさんおられます。そうしたことも含めまして、高知空港はいろいろな立場の人から、いろいろな思いで今周知をされているところでございます。ぜひ南国市の市長としては、立場上大変微妙な立場だと思いますけれども、さきの反対運動のときには県知事が反対する側の皆様との話し合いをして、大変紛糾されたという記録も残っておりました。もう何十年も前の話になりますので、ちょっと資料を見

ただで、直接お話をしたいと思って当時の人を追いかけてみましたが、なかなかお目にかかることはできませんでした。今回の質問には間に合わなかったわけですが、ぜひそうした皆さんも含めて、今後の対応をしていただきたいと、これはお願いであります。ぜひよろしくお願いをいたします。

そして、小耳に挟んだのは、あのときに軍事利用は今後しないというのが取決めであったというふうにも聞いております。その確認をしたいがためにいろんな人を追いかけたわけですが、なかなかその人とはお話ができずに今日の質問の日になってまいりました。地元としては、多分そのようなお考えがあっても当然だったと思いますので、ぜひこのことは市長にお伝えをして、市長には大変な立場に立たれるわけですが、ぜひお願いをしておきたいと思います。お構いがないことがあれば、はい。御都合が悪ければ大丈夫です。よろしくお願いします。

○議長（岩松永治） 市長。

○市長（平山耕三） 1点、まだ私のほうに相談には来ておりません。それだけお伝えしておきます。

○議長（岩松永治） 福田佐和子議員。

○20番（福田佐和子） 分かりました。

きっとそうだろうとは思いましたが、やっぱり確認をするのが私の癖で申し訳ありません。大変微妙な立場で大変だと思いますけれども、市民の皆さんの暮らしと思い、今までにあそこに寄せてきた思いを感じていただきながら頑張っていたきたいと思います。質問になりませんが、終わります。ありがとうございました。

○議長（岩松永治） 以上で通告による一般質問は終了いたしました。

これにて一般質問を終結いたします。

明9日と10日は休日のため休会とし、12月11日に会議を開きます。11日の議事日程は、議案等の審議であります。開議時刻は午前10時、本日はこれにて散会いたします。

御苦労さまでした。

午後3時15分 散会